

マルクス 研究会 年誌

Marx Society of Japan Yearbook vol.6

第 6 号

近代社会における自由競争という権威
——マルクスのブルードン（主義）批判
菊地賢

MEGA 第Ⅱ部門第四卷（1863-1868年経済学草稿）第三分冊解題（上）
隅田聡一郎〔監訳〕

『資本論』第三卷第一章第四草案
成立と来歴
佐々木隆治・竹田真登〔訳〕

第一章 剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化
佐々木隆治〔訳〕

2022

マルクス研究会年誌 二〇二二

菊地賢

近代社会における自由競争という権威

——マルクスのプルードン（主義）批判

凡例
マルクス研究会について

隅田聡一郎〔監訳〕

M E G A 第Ⅱ部門第四卷（一八六三—一八六八年経済学草稿）

第三分冊解題（上）

『資本論』第三卷第一章第四草案

成立と来歴

第一章 剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化

佐々木隆治・竹田真登〔訳〕

佐々木隆治〔訳〕

活動記録

規約

凡 例

- ・マルクスとエンゲルスの著作からの引用は、基本的にMEW (*Marr-Engels-Werke*, Berlin, 1956-1990)と新MEGA (*Marr-Engels-Gesamtausgabe*, Berlin, 1975ff) からなされている。MEWからの引用は文中にMEWと略記したうえで巻数と頁数を表記し、邦訳の指示がある場合は『マルクス・エンゲルス全集』(大月書店、一九五九―一九九一年)の対応する巻の頁数を表記した。MEGAからの引用は文中にMEGAと略記したうえで、部門と巻数、頁数を表記した。
- ・引用文(翻訳文)において、ゴシック体は原文で強調された箇所(翻訳文の場合はイタリック体)、二重傍線部は原文で隔字体で強調された箇所、傍点は引用者(翻訳者)による強調、〔 〕で括られた箇所は引用者(翻訳者)による註釈を示す。
- ・以上に関して、個別の論文で指示がある場合はそちらが優先される。

マルクス研究会について

本研究会はカール・マルクスの理論および思想について自由な議論を交わす場を提供し、マルクス研究の発展に寄与することを目的として設立されました。マルクス・エンゲルスの歴史的・批判的全集である MEGA (*Marx-Engels-Gesamtausgabe*) を活用した研究によって新しいマルクス像を明らかにし、その思想の可能性を探求することを目指しています。また、さらなる研究の発展のために、海外の研究者との連携をおこなっていきます。

[主な活動]

1. 年次大会の開催

年に1回、大会をおこないます。複数人の研究者による研究報告や、規約に定められた事項の議決をおこないます。

2. 定例研究会の開催

年に3回、定例研究会を開催します。院生を中心とした若手研究者の発表、本会所属の研究者の発表、研究会外からの関連分野の講師の招聘、関連分野の新刊書籍の合評会などをおこないます。

3. 研究年誌の編集作成

年に1回、研究年誌を発行します。本会の会員は、研究年誌に論文を投稿し、掲載のための審査を受けることができます。

[運営組織]

共同代表：岩佐茂（一橋大学名誉教授）・平子友長（一橋大学名誉教授）

事務局長：明石英人（駒澤大学教授）

会員制度のご案内

マルクス研究会では、会員制度を設けております。入会あたって、本研究会会員の紹介のうえ、幹事会の承認が必要となります。また、以下のいずれかの条件を満たしている必要があります。

- A. 大学院修士課程ないしは博士前期課程、博士後期課程に在籍している者
 - B. 大学院修士課程ないしは博士前期課程を修了した者、またはそれに準ずる研究業績のある者
 - C. 上記A・Bを満たさない者のうち、幹事会によって認められた者
- 入会を希望される方は、入会申込書（ホームページから入手いただけます：<http://marxresearchsociety.com/membership/>）に必要事項をご記入のうえ、本誌奥付に記載しております連絡先の住所まで送付いただくようお願いいたします。

[会費]

学生・非常勤研究者・一般：2,000円

常勤研究者：4,000円

[会員の権利]

- 1. 本会主催の年次大会、定例研究会等に参加できます。
- 2. 研究年誌を会員価格で受け取ることができます。また同誌に論文等を投稿できます。
- 3. 本会のメーリングリストに参加できます。

近代社会における自由競争という権威

——マルクスのプルドン（主義）批判

菊地賢

立教大学助教

はじめに

マルクスは『哲学の貧困』（一八四七）においてプルドンの『経済的諸矛盾の体系あるいは貧困の哲学』（一八四六）以下『矛盾の体系』を徹底的に批判した。この批判は罵詈雑言に満ち溢れた表現によってなされているが、批判の重点をどこに見るべきなのだろうか。先行研究においてこの点はプルドンの所有論に対するもの、すなわち『所有とは何か』（一八四〇）においてプルドンは「所有とは盗奪である」という有名なテーゼを立てながら徹底的に私的所有批判を行ったが、『矛盾の体系』においては相続権の擁護などの形で私的所有を部分的に承認するようになり、私的所有批判が後退したということに求められてきた¹。マルクスとプルドン

ドンの対立点は所有論に求められてきたのである [27]。

しかし、後述のように『矛盾の体系』において中心的な事柄となっていたのは所有論ではなく「価値の構成」を中心とした価値論である。もちろん、所有の濫用によって「価値の構成」が乱されるといふ観点から所有論と価値論はブルードンにおいて深く結びついているものであるが、こうした結びつきを論じる出発点となっているのが、アンチノミーを内包しつつ存在している諸経済カテゴリーを一連の系列 (series) として把握する「セリー論」であり、ブルードンはあるものが絶対的な権威となってしまうアンチノミーを崩すことで「価値の構成」が実現できないことを批判する。所有論もこのセリー論の中で諸経済カテゴリーとして分業や機械、競争や独占などの諸要素と並列的に扱われているのであり、マルクスのブルードン批判の内実を把握するためには、ブルードンの議論の中心をなす価値論に対してマルクスがどのように批判をしたのかということを見る必要がある。

ところでブルードンの価値論は権威批判と不可分のものである。ブルードンからすれば権威は市場における諸個人の自由な交換を妨げるものであり、その結果「価値の構成」の実現を妨げるものであるとして徹底的に批判される。こうした権威への批判が、晩年に至るまでの著作の中で、彼が国家によらない、多種多様な諸個人の自律的営みによって形成される平等で相互的な連帯の構想を模索することにつながっていると考えられる [3]。そして、こうしたブルードンの権威論からしばしばマルクスに対する批判がなされてきたのであり、その多くはマルクスがプロレタリアートを絶対化した中央集権的な国家による変革構想をもっていたことを指摘し、それに対してブルードンの多元的な主体による連帯構想を対置させてきた [4]。

一方、マルクスも権威に着目をするが、その際マルクスはブルードンのように人格が発揮する抑圧的な権威

[註] 『哲学の貧困』からの引用はファクシミリ版 (『哲学の貧困』田中菊次編注、青木書店、1982年) からとし MP と略記し、MEW 版 (第4巻) のページ数も併記する。

だけではなく、市場における自由競争の中で構造的に作用する権威に着目をしている。いわばブルードンは市場における自由という観点から国家などの政治的権威を批判するのに対して、マルクスはブルードンが自由なものとしている市場において作用する経済的権威を批判しているのである。そしてこのような両者の権威批判の差異が、国家批判に重きを置くアナーキズムの始祖とも位置付けられるブルードンと資本主義批判に重きを置くマルクスの分水嶺になっていると思われる。

そしてマルクスが市場において作用する構造的な権威へ着目する端緒となるのがブルードンの価値論に対する批判である。ただしここで注意しなければならないのは、マルクスが取り上げているのは経済理論としての価値論であるということである。この点について佐藤（一九七五）やバンカール（Bancael 1970）、藤田（一九九三）は価値論を踏まえた自主管理や連帯の理論を展開した。とりわけバンカールは、価値論を踏まえた経済計算に基づいて消費と生産の均衡を作り出すような形で自主管理を機能させるといふブルードンの思想を描き出した。ただしバンカールがブルードンの理論的基礎をなすとされる経済計算論、経済社会学、経済法の「三部門を連繫する社会—経済学として経済学を理解することは、大部分のブルードンの解釈者がほとんど見過ごしてきたことである。事実、これらの人々のほとんどは、純粹に哲学的・社会的側面からブルードン思想に接近したのである。しかも彼の経済学研究は、彼の思想の真の出発点を明らかにさせるものであるにもかかわらず、全く無視されてきた」[5]としていた一九七〇年代にとどまらず現在に至るまで、多くのブルードン研究において価値論がそれ自体として扱われることはほとんどない。たとえ価値論が取り扱われるにしても、生産物の配分や市場における価格変動などを扱った経済理論としてではなく、諸個人の水平的な関係を構築するものとして扱われてしまっている[6]。たしかにブルードンの価値論においてそのような側面がないわけではないが、

このようにブルードンの価値論を解釈してしまうと、経済理論としての価値論に対する批判を試みたマルクスとの対話が不可能になってしまう。

本稿はブルードン研究を中心とするものではないためブルードンの価値論に対する評価を確定させるという作業までには深く踏み入らないものの、現在に至るまで経済理論として射程に入れられることが少なかったブルードンの価値論に対して、なぜマルクスが経済理論の観点から多くの紙幅を割いたのかという点を問う必要はある。このこと背景を探るために本稿においては、当時マルクスがブルードン批判を行う背景と深く関わっている、とりわけカール・グリューンに代表されるブルードン「主義」との対決という文脈を導入する。ブルードンの理論に基づきながら展開されたグリューン派の「人間的消費」、「消費と生産の一致」というテーゼとブルードンの価値論との関係をつかむことによって、マルクスが価値論を中心としてブルードン批判を行った背景を明らかにする。さらにブルードン（主義）における量的な把握に対置されたマルクスの価値論の意義を浮き上がらせると同時に、両者の価値論の差異が権威論の差異に結びついていることも展開していきたい。

1 ブルードンとブルードン「主義」

マルクスがなぜブルードンを批判対象とするようになったのか、その背景を理解するためにはブルードンそのものへの理解も欠かせないが、それと同時に欠かせないのが、当時の社会主義の潮流の中で理解されていたブルードン像である。そしてこのようなブルードン像を形成する中心的な役割を担ったのが、マルクス、エン

ゲルスによって真正社会主義の中心人物と位置付けられるカール・グリューンである。グリューンは『フランスとベルギーにおける社会運動』（二八四五）においてフランスの社会主義者を紹介する中で、直接ブルードンと会った際の印象も交えながら彼の理論を紹介している。

グリューンがブルードンを評価する際の判断軸となる理論が「人間的消費」と呼ばれるものである。これは消費と生産を一致させるということを意味し、グリューンは誰もが消費できるように各人が生産と消費を量的に一致させる形で消費を行うことを目指す。この意味で個人が消費できるのは、すべての人が消費できる時とされている^[7]。グリューンが問題とするのは、誰かが自らの欲望に任せて過剰に消費することで他の人々が生産物を享受できず、人間性の発揮を妨げられているという事態である。そして「消費者たちが教育されず、教養を持つことなく、あらゆる人が人間的に消費しない」^[8]ということを問題とするグリューンの姿勢からうかがうことができるのは、「真の消費」を行おうとしない人々の意志のあり方を問題とすることである。消費と生産を一致させる「今まで理解されなかった消費の本質」を理解することで、過剰に消費してしまうような特定の人の意志を改め、過剰消費を行う欲望を内面的に律するような姿勢を築き上げようとするのである。

さらに、グリューンが「人間的消費」において強調するのは消費に対して生産を一致させるということであり、これは逆ではならないということである。基準は消費であり、生産を基準とすることは賃労働という奴隷制度、不平等を前提とすることとされる。生産を基準とするようなことは、諸個人が自由を發揮できなくなることとして批判されるのである^[9]。そして、生産を基準として消費と生産の一致を考えた人物こそ「賃金の平等」を唱えたブルードンであるとして、グリューンはこの点でブルードンを批判する。賃労働が奴隷制であるというのは、賃金を使い切るまでしか自由ではないということに由来している^[10]。つまり、自分の性向に

したがって全面的に消費を行えるわけではなく、人間性の発揮が賃金という外的に定められた基準によって妨げられているということである。生産の側から限度を設けてそれに対して消費を一致させるのではなく、何を求めているのか、という消費を基準にすることで万人が人間的足りうる社会を構築できる、とグリユーンはするのである。

ただしグリユーンはこのように賃労働を批判するものの、一方で資本家による篡奪を防ぎ、消費を基準とした消費と生産の均衡の実現につながるとしてプルドンの賃金の平等を評価する。まさにこうした観点から『所有とは何か』でプルドンが提示した「所有とは盗奪である」というテーゼが高く評価される。この意味での時点でのグリユーンによるプルドンの賃金の平等への評価は両面的である。

このようなプルドンに対する両面的な評価はグリユーンの共産主義批判と関係している。グリユーンが批判するのは共産主義における平等概念である。グリユーンからすれば共産主義における平等とは「平坦な平等」という兵舎^[1]であるとされる。共産主義においては社会が一方的に各人に対して生産物を均等に配分してしまい、この結果、各人の自由が抑圧されてしまう事態が引き起こされるとする^[2]。すなわち、社会が上から一元的に生産物を配分してしまうことで、どのような生産物に対して各人の欲求が向けられているのか、ということが捨象され、各人が画一的に扱われてしまうことでその人間性が貶められていることが問題とされているのである。諸個人が自らの意志に従って自律的に生産物の配分を決定できないとして共産主義が批判されているのである。この意味で消費と生産の一致というグリユーンの「人間的消費」においては量的な観点とともに、量的な一致において各人の欲求が満たされるようにするという観点も重視される。こうしたことから権威を通じた配分は批判され、量的な平等を達成するうえで諸個人の水平的で自律的な関係の構築が求められる

ているのである。

一方、共産主義に対する批判としてグリューンが対置するものこそブルードンが唱える賃金の平等である。グリューンからすればブルードンは、各人が交換を行う上で必要な基盤を賃金の平等によって実現すると唱えている点で、「**人格性の自由を強調している**」^[13]として評価されることになる。さらにグリューンは、ブルードンが所有を強者による弱者の搾取とするとともに共産主義を弱者による強者の搾取と位置付けていることをあげ、このような両極端を避けるためにブルードンが賃金の平等を唱えたことをも評価する。グリューンは資本家も一労働者であるとし、資本家も労働者と同様の分け前を受けるとする^[14]。グリューンにとって資本家も一人間であり、その欲求が妨げられることは避けられるべきものとして考えられるのであり、この観点から共産主義のような極端な平等は批判対象となる。たしかにグリューンは、ブルードンの賃金の平等も、結局のところ自らが唱える平等と異なるものであり、こうした平等は賃金を使い切るまでの平等にすぎないとして批判している。しかしグリューンは一方で、「平坦な平等という兵舎」と彼が呼ぶところの共産主義における画一的で自由を欠いた平等と比較すれば、ブルードンの賃金の平等は人格性の自由を重視しているとして評価するのである。グリューンがこのように把握するところの共産主義像はマルクス、エンゲルスが唱えたものとは異なるものの^[15]、ここで確認したいのは、グリューンがブルードンによる共産主義批判も受容しながら、諸個人が自らの意志を自ら制御し、自律的に生産物の配分を決定できないという観点から共産主義批判を行っているという点である。

以上のようなグリューンによるブルードン理論の受容を踏まえることで、マルクス、エンゲルスがグリューン、そしてブルードンを批判しようとしたことの背景も見えてくる。グリューンは当時の左派内の理論闘争の

中で共産主義を退けていくことで自らの立場、すなわち社会主義を基礎づけていったのである。そして、その
際理論的基盤となったのがブルードンの経済理論であった。エンゲルスは一八四六年八月からパリで共産主義
者通信委員会の活動を開始しグリーン派とも日夜討論を行ったが、マルクス宛の手紙の中で、グリーン派
が行っていた主張について報告をしている。

- 〔グリーンが吹聴しているブルードンの理論においては〕プロレタリアが小株式を蓄えるというのだ。それによつて……まず一つまたはいくつかの手工業の中に一つまたはいくつかの作業場が設けられ、株主の一部分はそこで雇用され、生産物は、(1)原材料+労働という価格で株主に売られ(だから彼らは利潤を支払う必要はない)、(2)余りがあれば世界市場において時価で売られる。(MEGA III/2, S. 42-43)

グリーンがブルードンの理論を用いて吹聴している内容は、原材料+労賃に生産物価格を設定することで利潤を発生させないような公正な交換が生まれるというものである。要するにエンゲルスは等労働量交換が行われるものと想定している^[16]。先述のようにグリーンはブルードンの理論を「消費と生産の一致」という観点から評価したが、そうしたグリーン立場からすれば、後の節で確認するような公正な交換が行われることを目指すブルードンの理論は、まさに自分たちの方向性と一致するものに映ったと考えられる。

グリーンは後に(一八四七年三月)『矛盾の体系』を独訳した際に付した序文において、「労働する精神の学的平等性が人間的正義の基礎である」とし、その具体的内容として「**労賃の平等の領域、配分的正義の領域**」(Proudhon 1847, II, S. XLIV)をあげている。そして、こうした平等性を確保するためにグリーンが重視するのが、

価値を規定するということである。グリューンは「価値がまだ規定されていなかったとき、あるいはまだ十分に規定されていなかったとき、価値は著しく恣意的に規定されていた」(ibid., s. XLV)として、恣意によらず明確に価値を規定することが必要であるとする。そして価値の規定に関して「最も偉大な革命家」としてあげられているのがプルドンである(ibid., s. XLVIII)。この意味でプルドン主義において価値論、しかも交換における量的な一致を平等、正義として論じるようなものが理論の中心に位置づけられているのである。この時点のグリューンのプルドン評価は「労賃の平等」について留保をつけながら評価をしていた一八四五年時点のものと比較すると明らかにプルドンに接近した評価となっている。

こうしたグリューンの理論は当時の社会主義者たちの間に受け入れられていた。義人同盟のパリ班の中心人物であり、マルクスとも近かったエヴァベックも、後にエンゲルスの説得によりグリューンに批判的な立場となるものの、当初はグリューンの理論を信奉していた^[17]。そしてグリューンの理論は各地に普及していき、グリューンが当時滞在していたパリに留まらず、ドイツの出版業者や義人同盟の中心地であるロンドンにおいても影響力を誇っていた。一八四六年七月一七日付のロンドンの共産主義通信委員会からブリュッセルのマルクス達に宛てられた手紙において、同盟本部は「プルドン学派から出てきた有能な人間」から共産主義に加わることが望まれるとしていた^[18]。さらに、一八四六年十一月の義人同盟の大会開催の呼びかけにおいて、同盟本部はグリューン派も活動していたパリも含めて幅広く諸運動が協力することが望まれるとしていたのである^[19]。

一方、義人同盟内においてグリューン派に対する批判的見解を示していたのがマルクスとエンゲルスであった。一八四六年三月の時点でマルクスはエヴァベックに対してグリューンに対する批判を伝えていたが、同時

期にマルクスはグリーン批判を執筆し始めたと推察されている²⁰。マルクスのグリーン批判は全体としてグリーンンの記述内容そのものが他者の劣化した受け売りに過ぎないことや美文調の記述スタイルに向けられているものであるが、その中で数少ない理論的な箇所が、消費と生産の一致というテーゼへの批判である。マルクスの批判はグリーンンが消費と生産の一致を実現する際に、消費と生産を規定するような生産関係を度外視して「人間的消費」というあり方を人々に教育していくような手法に向けられている。ここで注意する必要があるのは、現実の生産関係を把握できていないというグリーンンの経済学的知識に対してのみマルクスの批判が向けられているのではなく、現状の改革の理論としてグリーンンが提出する「人間的消費」というあり方が「現存の世界に全く素晴らしく適合した」「ドイツ・イデオロギー的理論」として機能していることである²⁰ (MEGA I/5, S. 573)。

なぜグリーンンの理論はその意図にも関わらず、現状維持的なものになるのか。それは諸個人が「人間的消費」を行うことができない背景を、社会そのものの構造ではなく諸個人の意志のあり方に求めているためである。マルクスは「消費と生産の矛盾」について、その解消は「その時々々の生産様式とそれに基礎をおいている全社会状態を実践的に変えていくこと」に求められるとする (ibid., S. 574)。すでに「ド・イデ」諸草稿のシュティルナー章から移行したフォイエルバッハ章 (H⁶⁰) において、マルクスはその時々々の生産力の発展によって、諸個人の交通 (Verkehr)、すなわち諸々の人間のやり取りが変化していくとする歴史把握を獲得しつつあった。そうしたマルクスにとって消費のあり方も一個人の意志によって変わるようなものではなく、その時々々の生産様式に規定されるものなのである。このようなマルクスのグリーンンへの批判を確認することは後のブルードン批判との関係を考える上で重要である。というのも、「消費と生産の一致」のように量的な事象を問題とし

量的な平等を構築する経済理論こそグリーンとプルドンの結節点であるからであり、こうした経済理論に対してマルクスは『哲学の貧困』においてプルドンの価値論への批判を重点的に行うことで、価値論を量的な理論としてではなく社会編成の理論として扱うことにつながるからである。

マルクスとエンゲルスはこのようにしてグリーンに対する批判的見解をまとめつつあったが、一八四六年五月時点においてマルクスはプルドンに対して批判を試みようとはしていなかった。むしろ彼の影響力に鑑みて一八四六年五月五日付のプルドン宛の手紙においては、新しく設立した共産主義者通信委員会のパリ通信員を彼に依頼するほどであった。そしてその際、プルドンに対してマルクスはグリーンに注意するように付言している²¹⁾。しかし、一八四六年五月一七日付のマルクス宛の手紙においてプルドンは通信員の申し出を断るのみならず、マルクスたちブリュッセルの人々に対してグリーンと協力するようにとの返信を行った²²⁾。

このプルドンの手紙は、マルクスたちがプルドンに対する批判的認識をとる契機となったという意味で重要であるが、この手紙が伝えるもう一つ重要な事実は、「グリーンは私〔プルドン〕に私が今書いている本『矛盾の体系』の“こと”を翻訳したいという気持ちを示してくれました。私は他のあらゆる翻訳に先行してこの本の翻訳をすることが彼に何らかの援助を与えらるると理解しました」²³⁾とされているように、当時まだ公刊されていなかった『矛盾の体系』の独語訳をグリーンが行うことがすでに決定していたということである。『矛盾の体系』は一八四六年一〇月に出版された（独語訳は一八四七年二月（第二巻は三月）に出版された）ため、この時期までグリーンは当時まだ公には著書として出版されていなかったプルドンの経済理論の特権的に知っていた²⁴⁾ということになる。すなわち、先述のエンゲルスが報告した（一八四六年九月）グリーン派が

吹聴していたブルードン理論は、ブルードン自身を直接介してではなくグリーンを経て広まったものなのである。この意味で当時パリの指物職人の間で広まっていたブルードン理論とは、エンゲルスも述べているように「グリーン化されたブルードン」理論と言うことができる。

このような状況からするとブルードン批判にあたりマルクスは、ブルードン自身への批判に加えて「グリーン化されたブルードン」理論への批判も念頭に置いていたと考えられる。そしてこのように解釈することで、しばしばブルードン研究において指摘されるようなマルクスのブルードン批判の不当性、すなわち浩瀚な書物全体を扱ったものではなく価値論が中心となっている²⁵、というものに対しても、たしかにブルードン批判としてそのような指摘は当てはまる側面はあるが、当時影響力を誇っていた「グリーン化されたブルードン」を批判するという意味では妥当なものであったと言えるだろう。活字化された媒体で残されておらずとも、すでにパリのグリーン派において浸透していた「グリーン化されたブルードン」を書物において批判するために、マルクスはグリーン派の理論的基盤としてのブルードンの著作を批判することになったと考えられる。真正社会主義批判とブルードン批判は当時社会主義者たちの中で主流の経済理論に対する批判という点で軌を一にするのである。

2 プルードンにおける「価値の構成」と権威批判

1. 価値論と権威批判

『矛盾の体系』は長大な書物であるが、この中でプルードンは諸経済カテゴリーを分析し、それぞれにおいて解消しえないアンチノミーが存在することを示し、それが価値や分業、機械といったカテゴリーごとに順をなして繋がっていること、すなわち系列をなしていることを指摘する。諸カテゴリーにおいて対立する要素同士がせめぎ合いの中で存在することで、あるものが絶対化することを妨げ均衡が成立することを示そうとしている。

こうした社会の均衡を目指すような構想はすでに『所有とは何か』において見られる。『所有とは何か』でプルードンは、社会において人間の才能および能力の総和は等しいことを指摘し、社会的分業について言及している。能力は各人にバラバラに振り分けられており、能力に差があるが、だからこそ人間は単独で生産できない。このため「人間は社会によってのみ人間であり、社会の方もそれを構成する諸々の力の均衡と調和とによってのみ存在している」(Proudhon 1840, p. 198)とされる。また能力だけではなく「正義を実践するとはどういうことであろうか。それは、労働の平等な条件の下で各人に富を平等に分与することであり、社会の一員として活動するということである」(Ibid., p. 194)とされるように、こうした均衡という考え方は交換における均衡を通じて富の平等を実現すること、すなわち交換的正義という考え方に結びつくのである。

こうした均衡はどのようにして実現されるのか。プルードンは以下のように主張する。

人々の間の平等や国民の間の均衡を確保するためには、農業と産業、教育や商業の中心、貯蔵所などが各地の地理及び気象条件、生産物の種類、住民の性格や生来の才能などに応じて、いかなる地域も人口や消費、生産物に関して決して过剩も不足も生じることがないように、正しい、巧妙な、よく組み合わせた比率において配分されることが必要である。そこに公法と私法との科学や真の経済学が始まる。(ibid., p. 240-241)

均衡を実現するには、諸物における正しい量的比率を科学的に見いだすことが重要とされる。まさにそうした科学こそ『矛盾の体系』でプルードンが批判している経済学 (*l'économie politique*) とは区別され、彼が新たに打ち立てようとしている経済科学 (*la science économique*) なのである。そしてこの経済科学の核心に位置するのが価値論である。プルードンは「われわれが求めようとしているのは……社会的な富の中で釣り合うように諸生産物が従う法則である」(Proudhon 1846, I, p. 53)としているが、この法則は「価値の釣り合いの法則」(ibid., p. 54)とも呼ばれているように、彼は個々の生産物がその価値に基づいて適切な割合で交換されるような関係を構成することを求める。

そしてこの法則を実現する力としてスミスを引き合いに出しながら位置づけられているのが「労働」である (ibid., p. 55)。プルードンは「労働が諸価値の唯一の普遍的尺度である」としたスミスを高く評価し (Proudhon 1841, p. 39)、スミスに倣いながら「諸商品の価格の諸構成部分は、生産費、すなわち……時間と出費 (*dépense*) に求められる」(ibid., p. 31)として、価値を労働量に基づいて把握しようとしている。彼は金や銀のような特定

の生産物を価値の原器とするのではなく労働を価値尺度とすることで、社会において諸生産物が適切な量で配分されることを求めているのである。そしてこうした釣り合いのとれた関係を構築することをブルードンは「価値の構成」と呼ぶ。

ここで注意を払うべきなのは、あらゆる生産物が釣り合いをとって配分されるような法則、すなわち当為としての法則が存在するとされたうえで、それに従って生産物の配分がなされるということである。この意味で「価値の構成」を実現するうえで労働量を尺度として価値を設定することは当為として位置づけられている。ブルードンの経済科学はこのような「価値の構成」を目指すものであり、「社会の経済的運動におけるあらゆることは価値の構成および価値の固定化への傾向を示している。まさにこのことこそ……社会における秩序の最高の証なのである」(ibid., p. 49)。この意味でブルードンにおいて価値論は量的なものとして把握されているのであり、諸物において量的均衡を実現するような当為としての価値を見出すことに主眼が置かれることになるのである。

しかし、ブルードンは「使用価値と交換価値の対立」が生じ、価値が変動し続け、「価値の構成」が実現されないことを指摘する(ibid., p. 40)。なぜ「価値の構成」が実現しないのか。ブルードンがまずあげるのは、諸個人がそれぞれ価値について自由に判断してしまうということである。

私は自由な買い手という資格において、自らの欲望や、ものの良し悪し、自分がそれにつけたい価格を判定する判事であるが、一方、あなたは自由な生産者という資格において生産物を作り上げる手段を意のままにできるのであり、その結果生産にかかる費用を切り詰めることができる。こうしたことだけからして

も、価値の中に恣意 (arbitraire) がどうしても入り込んでしまうのである。事実は有用性と意見の間で揺れ動く。(Ibid., p. 41)

ブルードンは価値の決定を裁判になぞらえながら、交換において自由な買い手と自由な生産者を想定する。前者は「有用性」の観点から商品の価値を判断し使用価値を決定するが、後者は実際に生産にかかった費用から価値に対する「意見」を述べ交換価値を決定する。この結果、価値に両者の恣意が入りこむため、価値という「事実」が確定せず「価値の構成」が実現しないのである。

このような点に鑑みれば、上記の引用においてブルードンが「価値」として検討しているのは、市場において需要と供給の変動の中で変動するような「価格」のことであると考えられる。ブルードンが市場において問題ととらえるのは特定の恣意によって本来の価値から現実の価値(価格)が乖離するということなのであり、交換的正義を実現するために価値と価格は一致するべきであるとしている。こうした観点からブルードンは価値を確定させるために、恣意ではなく投下労働量に基づいて測定された価値によって商品の価値を決定することを求める。まさにこの点こそ前節で確認したような「消費と生産の一致」を目指すグリーンラブルードン主義において重要視されていた部分であった。

ところでこのように諸商品においては「価値の構成」が実現されていないが、ある一つの商品のみが「価値の構成」を実現したとされている。それは貨幣として用いられる金、銀であり、「これまで誰も指摘しなかったことだが、あらゆる商品の中で金と銀は価値が構成されるに至った最初の商品なのである」(Proudhon 1846, 1, p. 69)とされている。それゆえ「価値の構成」が実現されないという問題は貨幣を用いることで解決するよう

に思われる。しかしブルードンにとってこの事態は問題とされる。というのも「生産物は全て、労働を表象する記号である。したがって生産物は全て、他の生産物と交換できる」(ibid., p. 68) はずであるが、このようにあらゆる生産物と交換できるという機能が、貨幣として用いられる金、銀にしか割り当てられていないからである。ブルードンはこのように金、銀のみが貨幣として「価値の構成」を実現していることの背景を主権者によって金、銀が第一級の商品とされ、他の生産物よりも優遇されたことに求め、「主権者の公認から貨幣は生まれた」(ibid., p. 69) とする。貨幣において解決していると思われる「価値の構成」の問題は結局のところ、貨幣において実現されている「価値の構成」も権威という絶対化された恣意によって実現されていることになり、解決されてはいないのである。

ところでブルードンが想定している権威とはいかなるものであり、どのような観点から問題とされるのか。このことについては、『所有とは何か』において何らかの人格の意志が至高のものとされてしまうことと関連させて権威を論じる際に窺うことができる。ブルードンは「社会が啓蒙されるにつれて王の権威は縮小する」(Proudhon 1840, p. 232) と指摘する。このような指摘の前提には「人間は自己の欲求を最も速やかに、また最も完全に充足するために規則を探求する」(ibid., p. 23) というものがある。この規則とは反省と推論によって発見されるものであり、「反省と推論によって規則を発見することを自己の法則とする人間は指導者の命令について推論する」(ibid., p. 23)。¹⁾ それゆえブルードンは「社会が啓蒙されるにつれて」すなわち、諸個人が理性を行使して指導者の命令を推論しながらそれに従うか判断することで、諸個人は指導者の意志によってではなく、自らの理性に従い自律的に自らのことを決定するようになり「王の権威は縮小する」としているのである。こうした諸個人の理性の發揮によって行われる自律的な統治こそ「真の統治、すなわち科学に依拠する統治」

や「アナルシー」とされるものであり、「意志の主権は理性の主権の前に譲歩する」とされる (ibid., p. 234)。以上のようにブルードンは絶対化されたある人格の恣意が作用することで、諸個人が自らの理性を用いて発見した法則に従って自己統治を行うことを阻害するものとして権威を扱っているものであり、権威は人格的権威として想定されている。

翻って『矛盾の体系』においてブルードンは価値の決定に恣意が入り込むことを批判するものの、一方で「どうすれば自由意志 (*libre arbitre*) を存続させながらこの対立を解消させることができるのだろうか」 (ibid., p. 2) とするように、人々が価値について自由に判断することそのものを排除しようとするわけではない。上述のようにブルードンは自ら理性を働かせて自律的に判断することを重視している。「相互的な自由がなければ、交換はもはや産業における連帯の営みではなくなり、略奪と化す」 (ibid., p. 6) とするように、ブルードンはあくまでも自由で対等な人々による交換を想定するのである。そうした自由な交換が行われる中で、買い手と生産者が直接、価値について自らの理性を發揮し、あるべき価値を見出すことで自己統治につなげる場として、ブルードンは市場を位置づけている。

貨幣の問題においても、国家の権威という交換に直接関わらないものを媒介として「価値の構成」を実現した貨幣を用いてしか交換できない状態となってしまう、価値が権威によって固定されることで、諸個人が価値の決定について理性を働かせずに交換してしまう事態が問題とされているのである。「価値の構成」という観点からブルードンは諸個人が自らの意志を自ら制御し、自律性を發揮することを外部的に妨げるものとして国家の権威を批判しているのであり、それに対して水平的な関係を構築することで相互の自由および外的に規制されず自律性を發揮できる場として市場を評価しているのである。ブルードンにおいては市場と自律性が結び

つけられて論じられているのであり、しかもそれは「価値の構成」という諸物の適切な配分割合を自ら見つけること、配分的正義の実現という観点から展開されているのである。

2. 「価値の構成」という観点による賃労働批判

こうした権威批判のモチーフが価値論と並んで色濃く見られるのが、分業論および機械論である。「分業とは、その本質を考えるならば、境遇と知性の平等が実現される様式である」(Proudhon 1846, I, p. 93)とされる。分業が進むことで作業が効率化されると同時に、各人は自らに割り当てられた労働に専念することでその労働に関する知識を高めることになり、社会の富とその成員の知性が高められるとされる。一方、「労働が細分化されていくと精神は衰弱し、人間の中で最も高貴な人を小頭症にしてしまい、精神を動物レベルに落とす」(ibid., p. 97)とされるように、分業は人間の労働を画一化することで知性の退化をもたらすともされる。

このような分業における矛盾を見ながらブルードンは「労働者の専門性を保持しながら、労働の極端な分割と最大化されたその多様性を一つの調和のとれた複合的な全体にまとめるような、そういう総合」(ibid., p. 128)が必要であるとする。この総合を行うものこそ、「人間の精神の中では分析に対しての総合を表象する」(ibid., p. 136)とされる機械である。分業によって細分化され画一化された労働を集約し、しかもより少ない労力と費用で労働者が作業できるようにするものが機械なのである。こうして分業によってもたらされた労働の画一化は機械によって補完され、「分析と総合を合わせたものであり、理論と経験を一つの連続した活動として統一したものである」(ibid., p. 135)労働において、労働者は分業において貶められていた再び知性を働か

せることができるようになる、という意味で「細分化された末端労働者は回復 (restauration) への」(ibid., p. 135)。

この点で「機械とは人間の自由のシンボル、人間による自然支配の印、人間の力の象徴、人間の権利の表現、人間の人間らしさの標識である」とされ、「機械の導入は自由に向かったの跳躍となる」と位置付けられている (ibid., p. 139)。ただしここで言われている自由とは機械によって人間の動きを阻害しているものを克服することのみを意味するわけではない。ここで言われている自由とは「人間が自由を決定づける」(ibid., p. 142) ならずなわち労働者が機械を用いる中でさらに高まった生産に関する知性や技術を用いて社会を新しく作り替えていくような自発性 (spontanéité) という意味での自由を意味している。プルドンにおいて機械とは労働者が自由に用いることができるものであり、それを用いながら生産に関する知性や技術を高め、自発性を実現する上で不可欠のものとされているのである。この点が先述の自律性の発揮と関わる点である。機械によって諸個人が自らの理性を用いて発見した法則に従って自律性の発揮ができるようになることで、上述のような「価値の構成」を阻害する人格的権威に対する対抗も可能になるのである。

このようなプルドンの機械観は彼の近代的工場の把握に由来するものである。プルドンは近代的工場の設立が労働者の集中によってなされたのではなく、以下のようになされたとする。

工場の設立 (l'existence de l'atelier) は本質的に労働者の接触に由来するというものではない。工場は様々な労働を関係させ、均衡させること、および様々な労働を指揮する共通の考えから生まれた。……

投機家は自分に協力させたいと望む人に対して以下のように提案する。あなたの生産物の買い手、もし

くは仲買人として私を承認していただけるなら、私はあなたの生産物に永久に投資すると約束します。この取引は明らかに得なので提案は同意されなければならない。(ibid., p. 161-162)

すなわち投機家と生産者の平等な関係の下、お互いが協力して商品を生産、販売していくという取引がなされたことによって、工場 (atelier) が成立したとするのである。ここで注意が必要なのは、工場 (atelier) の設立時点でブルードンが生産者として想定したのは賃労働者ではなく、技術を持ち独立した小生産者であるということである。投機家が協力を申し込む生産者は、投機家が協力を申し込む以前から技術を持ち独立して生産を行っていたのであり、資本家が所有している生産手段を用いて資本家の指揮の下、生産を行う賃労働者は異なる。このようにブルードンは生産物を販売する人格としての投機家と生産者の取引、交換関係として工場 (atelier) の設立を把握するのである。すなわち、ブルードンは近代的工場も atelier と表現しているように、技術を持ち独立した小生産者によって自律的に営まれるアトリエの延長として近代的工場を把握しているのである。このような把握が、機械を人間が自由に用いることのできるものとして位置付け、それを用いることで自律性の発揮が実現できるとする見方につながっているのである。

しかし一方でブルードンは、機械が「貧困の増大」や「隷従」をもたらしたともしている。彼はこのこと背景を、機械の時代の特徴である「賃労働」に求めようとする (ibid., p. 166)。ではブルードンは賃労働の成立をどのように把握していたのか。上記のように近代的工場は生産者と企業家の対等な関係によって成立したものの、「産業の初期において企業者は仕事仲間と対等に付き合っていたが、この仕事仲間はやがて彼の労働者になる。実際、はっきりと見られていることであるが、雇う側の立場の優位性と賃金で働く側の従属性によ

て初期の平等はたちまち消滅せざるを得なかった」(ibid., p. 163)。プルドンは、以前は独立して生産を営んでいた生産者が企業家と賃労働関係を結ぶことで両者の関係が変化し、資本家と労働者の関係となることで両者の間に不均衡な権力関係が生まれるとするのである。そしてその結果、資本家が商品を安く生産することになり失業者が発生することになる。

プルドンは賃労働という新たなシステムが企業家と生産者の対等な関係を崩し、そのことによってすべての労働者が生活できるだけの労働の需要と供給の均衡を実現していた「価値の構成」の実現が阻害されることにつながるとしているのである。プルドンが賃労働を問題とする視角は、人格的権威による「価値の構成」の阻害というものである。労働者として雇用されている諸個人が技術を持ち、本来であれば独立できる能力を持っている者とされているからこそ、プルドンにおいて「価値の構成」を実現するためには水平的な関係の構築、すなわち人格的権威の排除が重要となる。次節で確認するように、こうした賃労働の成立の把握がマルクスとの権威把握の差異を生むことになる。

3 量的価値論への批判——社会編成把握としての価値論

上記のようにプルドンの理論展開においては「価値の構成」の実現が中心に据えられており、価値論に対する批判は彼の理論に対する批判の重要なポイントとなっている。ではマルクスはどのように批判を行ったのか。ここでまず確認しておく必要があるのは、プルドンの価値論は量的なものが問題となっており、ゆえに

そうした量的関係を乱すものが問題とされるということ、さらに、こうした観点から量的関係を乱すような特定の恣意としての人格的権威が批判されているということである。いかにして恣意が価値決定に入り込まないような秩序を形成するのか、ということがブルードン、そして、第一節で確認したように消費と生産の一致を命題とするグリューンのようなブルードン主義において重要なのであった。

こうしてマルクスは量的なものとして価値論を把握するようなブルードンを批判することになるが、それはマルクスは価値論をどのようなものとして把握しているのか。このことを窺うことができるのがブルードンに對置された以下のようなリカードの評価である。

リカードは、価値を構成するブルジョアの生産の現実的運動をわれわれに描き出してくれる。ブルードン氏はこの現実的運動を捨象してしまい、リカードがあれほど見事に説明した実存する現実的運動の理論的表現に過ぎない自称新公式によって、この世を律するために新たなやり方を發明しようと「動き回る」。リカードは現在の社会の中に彼の出发点を求め、そうすることによってこの現存の社会がどのようなようにして価値を構成するかをわれわれに証明してくれる。ところがブルードン氏は、構成された価値によって一つの新しい社会的な俗世界を構成するために、構成された価値を出发点とするのである。(MIP, p. 25-26, S. 81)

ここにおいてマルクスはブルードンの「構成された価値」（＝価値の構成）に対してリカードの価値論を評価しているが、その際評価の分かれ目となっているのが両者の価値論の用い方である。リカードは「ブルジョアの生産の現実的運動」、すなわち資本主義社会がどのように構成されているのか、ということを理論的に説明

するために価値論を用いているのに対して、ブルードンは理想の状態として「構成された価値」を持ち出し、それに現実の状態が適応しなければならないとして価値論を用いている。

それではリカードが価値論を用いて説明を行っている「ブルジョアの生産の現実的運動」とは何か。このことを窺うことができるのが上記引用の直前でマルクスが引用し、「こゝも正確で、こゝも明快な、そしてこゝも簡潔なリカードの言ひ方」(ibid., p. 25, s. 81)とマルクスが位置づけているリカードのローダデル批判である。

一個人または一会社の独占する諸生産物は、ローダデル卿の立てた法則に従って、その価値が変動する。つまりこれらの生産物は、供給される分量の増加に比例して下落し、買い手たちが示すこれらの生産物を獲得しようとする欲望と歩調をともにして騰貴するのであり、これらのものの価格はこれらのものの自然価値とは必然的関連を全く持たない。しかし、売り手たちの間の競争に支配され、しかもその量が程よい程度に増加しうるようなものはどうかという点、それらのものの価格は需要供給の状態にではなく、まさに生産費の増加または減少の度合いによって左右される。(ibid., p. 24-25, s. 81)

このように価値を需要と供給の変動によって変動するものとするローダデルに対して、価値を労働価値説に基づいて把握するリカードをマルクスは評価している。マルクスも引用しているように、リカード自身も「根源的な自然価格」すなわち投下労働量に基づいた価値から「商品の自然価格において……偶発的な一時的偏差」が生じるとして価格の変動そのものは認めている。しかしこうした価値からの価格の乖離は労働価値説の破綻

を意味するものではない。むしろ労働価値説が貫徹していることを示すものである。上記引用においてリカードが指摘しているように、生産費を通じて投下労働量に基づいた価値が意識されることで価格が決定されるのであり、純粹な恣意によって価格が決定されるわけではないのである。マルクスはリカードが労働価値説を貫き通し、投下労働量に基づいた価値を通じて経済運動が行われている事態を理論的に説明したことを高く評価し、リカードが「ブルジョアの生産の現実的運動」を説明したと位置づけているのである。マルクスは価値論を量的なものとしてではなく、社会編成を把握するための理論として位置づけているのである。

さらに、ここで独占状態において価値が需要と供給の変動によって規定されるとする理論はローダゲールのものとされているが、マルクスはこの理論をプルドンのものと同一視することによってリカードのローダゲール批判をプルドンにも適用しようとしている。というのもマルクスは、プルドンにおいて競争が単一の生産者と消費者によって行われるものとし、プルドンにおいては競争がないとして位置づけているからである (ibid., p. 17, s. 76)。そして、こうした競争観に基づいているプルドンにおいてもまた、価値(価格)は需要と供給の変動によって規定されるものとして展開されるが、まさにこの点に対してなされるマルクスのプルドン批判が、価値(価格)は諸個人の恣意によって規定されてはいないというものである。裁判になぞらえて価値の決定を論じ、有用性と意見という観点から自由な買い手と自由な生産者同士の恣意が価値の決定に入り込むとしたプルドンに対して、マルクスは以下のような批判を行っている。

有用性と意見との間で闘争が行われるわけではない。闘争は供給者の求める売買価値と需要者の与える売買価値との間で行われる。生産物の交換価値は、毎回こうした相反した価値評量の結果なのである。(ibid.,

ここでマルクスは「有用性と意見」に対して「売買価値」を対置している。「有用性と意見」と「売買価値」の相違はどの点にあるのか。この点を理解するためにまず注意しなければならないのは、使用価値と交換価値の対立は自由意志によって引き起こされている、とプルードンがしている文を引用しながら「プルードン氏は**自由な買い手を自由な生産者**に対立させる」(ibid., p. 15, s. 75)として、プルードンが買い手と生産者の自由意志同士を対立させ価値の問題を還元していることを、マルクスが批判していることである。プルードンにおいて交換に参加する者は自らの自由意志に従って販売を行うとされているが、マルクスはそれに対して「生産者は販売することを強制されている」(ibid., p. 16, s. 75)とする。こうした批判を前提としてマルクスは「有用性と意見」に対して「売買価値」を対置しているのである。そして、ここで述べられている売買価値が成立する過程で交換に参加する者が意識しているのは、「生産の流れの中で生産物は原料、労働者の賃金といったもの——売買価値であるすべてのもの——といった、あらゆる生産費と交換された。ゆえに生産物は生産者から見れば**売買価値の総和**を表しているのである」(ibid., p. 15, s. 75)とされているように「生産費」である。しかし前節で確認したようにプルードンの理論においても意識されていたのは、生産費と一致した「構成された価値」に諸生産物の価格を対応させることであり、生産費が意識されていなかったわけではない。それはマルクスとプルードンにおける生産費のとらえ方の分岐点はどこにあるのか。それは量的なものとしての価値論の観点から、生産費を本来あるべき価値ととらえるか否かという点である。プルードンは**恣意、人格的権威**によって生産物の価値が投下労働量に基づいて測られないという事態が生じ、生産費通りに販売されないと

把握した。

プルドンにおいて生産費の議論は主たるものではないが、先に触れたようにマルクスのプルドン批判の背景にグリーンらのプルドン主義に対する批判があったことに鑑みるのであれば、このように生産費の議論が大きく扱われていることにも妥当性がある。というのも、第一節において確認したが、エンゲルスがマルクスに対する手紙においてグリーン派の議論に触れた際に、それを原材料十労賃に、すなわち生産費に生産物価格を設定することで利潤を発生させないような公正な交換を求めるとしてまとめていたように、「グリーン化されたプルドン」理論において生産物の価格を生産費通りに設定して消費と生産を一致させることは理論の根幹をなしていたからである。そしてその際、こうした公正な交換を実現するものとしてグリーンが重視したのが「人間的消費」というあり方を人々に教育していくこと、すなわち意志の変革であった。

一方、マルクスは諸個人の意志に関わりなく市場において価格設定の際には生産費が意識されるものとする。すなわち量的なもの、価格設定が問題となっていないわけではないのである。マルクスはプルドンの議論から出てくることとして「一生産物がその生産費に等しい価格で売られるならば、供給と需要は常に均衡を保っていることになるであろう」(ibid., p. 39, s. 91)ということを指摘し、プルドンの議論を生産費と一致した価格で販売することによって需要と供給を一致させるものとしてまとめている。マルクスはまた、価値を労働量で測ることで生産費通りの価格設定を実現しようとするプルドンの議論から「生産は消費に一致し、生産物は常に交換できるようになるだろう」(ibid., p. 38, s. 90)ということが導かれるとしているが、マルクスは生産物の価格を生産費通りに設定して消費と生産を一致させることを根幹とした「グリーン化されたプルドン」を意識してプルドンの議論をまとめているのである。

こうした議論に対してマルクスは「プルドン氏は物事の順序を転倒させる」(ibid., p. 38, s. 90)としている。何が転倒されているのか。プルドンの議論に対してマルクスは以下のように論じる。

何かある一つの生産物をその生産費に等しい価格で売るとは、需要供給の「釣り合いのとれた関係」を、すなわち、生産全体に対してこの生産物が占める釣り合いのとれた割合を構成することでは決してないのである。ある特定の商品をどれだけ生産したら、せめて生産費だけでも引き換えに受け取ることができるか、ということを生産者に指示するのは、需要と供給の諸変動なのである。そしてこうした変動が絶え間のないものであるからこそ、様々な産業諸部門に関しては資本の絶え間ない引き上げと投下の運動も生じるのである。(ibid., p. 42-43, s. 93-94)

プルドンが想定するように生産物の価値が投下労働量に基づいて測られず、恣意的に価値が決定されることで需要と供給が変動しているのではない。そうではなく、需要と供給が変動し価格が変動しているものの、その変動は労働時間を尺度とした価値が反映されている生産費を中心として生じているものなのである。「せめて生産費だけでも引き換えに受け取ることができる」価格範囲で需要と供給の変動が生じているのである。「労働者が生活できて彼の種族を増やすことができるようにしておくために、必要不可欠なものを生産するだけの労働時間がまさに必要」(ibid., p. 28, s. 83)であるため、生産者は生産手段の費用も含めた生産費として労賃を確保することで、生産を維持し続けなければならない。市場において諸個人は生産費を回収できるような価格を設定するように規定されているのであり、生産費で販売するかどうかという問題は諸個人の意志から独

立して常に成立しているのである。そして諸産業部門における資本投下も、需要と供給が変動する中で最低でも生産費を回収できるような産業部門に資本が投下される形で行われるという意味で、恣意的なものではなく価値に規律された行為によってなされている。マルクスはここにおいて意志のみに還元できない問題、すなわち生産費を媒介として諸人格から独立した価値法則が人格のあり方を規定していることを見ているのである。そして、あるべき価値を意識的に実現しようとする量的な価値論の理解から生じてしまう事態が、その理論の中に「ブルードン氏の過去、未来、現在の諸著作の鍵をわれわれが見出したと思われる」ブレイが陥ってしまったブルジョア的な「平等」の探求である。

ブレイ氏がこの世界に適用しようとしているこの平等な関係、**矯正的な理想** (ideal correctif) はそれ自体、現実の世界の反映にすぎないということ、またしたがって、美化された靈魂 (ombre) に他ならないものを基礎として社会を再建することは全く不可能であるということ、ブレイ氏は理解しない。靈魂が再び肉体 (corps) となるにつれて、人々はこの肉体が靈魂の理想的な変容 (transfiguration) [26] には程遠く、社会の現実の肉体であることに気づく。(ibid., p. 61-62, s. 105)

ここで述べられているところの「平等な関係、**矯正的な理想**」とは、「ブレイ氏は実直なブルジョアの幻想を彼が実現したいと念願している**理想にする**」(ibid., p. 61, s. 105)と言われているところのもの、すなわち「正当な価格で販売されうるような割合で商品が生産されればよい」という「正直な人間」、「善良なブルジョアや博愛派の経済学者たち」の「願望」である (ibid., p. 46, s. 96)。マルクスは等労働量交換がこのような議論であ

ると指摘したうえで、量的な等しさのみを追求するようなブレイを批判しているのである。これは一義的には上記引用の直前で指摘されているように、「生産物の交換形態は、生産形態に対応する」(Ibid., p. 61, s. 104-105)という観点から、ブレイが交換形態のみを変えようとするだけで生産形態そのものに踏み込まないことに対する批判であるが、ブレイがこのような交換形態のみの変革に陥ってしまう背景には価値論の量的理解がある。すなわち、現在実現されていないとされる等労働量交換があるべき目標としたうえで交換における量的な等しさを実現しようとすることによって、意識的に実現される価値を「平等」という理想的なものとしてしまっているのである。ブレイは資本主義を批判しようとしているにもかかわらず、諸個人の意志から独立してまさに資本主義の運動の中で確立される価値を理想的なものとしてしまっているのである。

そして上記引用で述べられているところの「靈魂が再び肉体となるにつれて」という受肉を想起させる宗教的なモチーフを用いた比喻は、こうして掲げられるところの「平等」というイデオロギーによって資本主義社会が正当化され、その構造がより強固なものとなる様子を表している。すなわち、等労働量交換を必要とする資本主義社会の「現在の社会の反映」として生じるところの「平等」イデオロギー(靈魂)が諸個人(肉体)に内面化されていくという形が断続的に立ち現れることで、資本主義システムが自立化していくのである。

先行研究でも指摘されているように、たしかにこの時点でブルードンの著作においてはまだ人民銀行／交換銀行の議論は展開されておらず、等労働量交換の議論は明確には展開されていないため、一見マルクス批判はブルードン「本人」に対するものとしては不適切なもののようにも思われる²⁷⁾。しかし先に確認したように、ブルードン批判の背景にグリーンらのブルードン主義に対する批判があったこと、グリーン流に展開されたブルードンの組合に対して、等労働量交換を唱えたブレイの理論との類似性をマルクスが伝えたことにエン

ゲルスが同意していたことに鑑みるのであれば、ブルードン「本人」への批判としてのこうした不適切さの背景として次のようなことが推察される。すなわち、ブルードンにおいてもまだ明示的ではないうえ、グリーン派の著作や論説においても活字化されていないもの、すでにパリのグリーン派において浸透している「グリーン化されたブルードン」理論における等労働量交換の議論を批判するために、ブルードン（主義）の議論と類似しているうえ、経済学の議論としてより洗練化された形で展開されているブレイの議論を媒介として用いようとしたということである。このような意味で等労働量交換への批判、すなわち「平等」イデオロギーへの批判をグリーン派の理論的基盤であるブルードン（＝ブレイ）批判を通じて行うことは当時のマルクスにとって重要なことであったのである。

4 『哲学の貧困』における権威としての自由競争

前節で確認したように価値論を量的なものとして把握するブルードンに対して、マルクスは社会編成を把握するための理論として価値論をとらえた。このような両者の価値論に関する理解の相違はどのようなことに結びつくのか。このことを理解するうえで価値論を「ブルードン氏が望むようにプロレタリアート解放の「革命的理論」ではなく、宿命的に近代的労働者奴隷制の公式なのである」(Ibid., p. 28, s. 84) としているマルクスの指摘は示唆的である。ここで述べられている「近代的労働者奴隷制」は近代以前の「奴隷制」とは区別されるものである。マルクスはアンネンコフへの手紙の中でブルードンの『矛盾の体系』についての見解を示す中で、

この二つの奴隷制を「間接的奴隷制、すなわちプロレタリアの奴隷制」と「直接的奴隷制、すなわちスリナム、ブラジル、北アメリカの南部諸州における黒人の奴隷」としても言及している (MEGA III/2, S. 76)。そしてマルクスは、植民地において露骨な醜悪さを見せ、外観上も自由とは対立している直接的奴隷制に対して、「近代の諸国民は自国では奴隷制を変装させ (deguisen) づけることを指摘する (ibid., S. 77)」。いわば間接的奴隷制、近代的労働者奴隷制は労働者が自由に選択した賃労働として外観上は奴隷制とは映っていないのである。

なぜこうした「変装」が可能となるのか。マルクスは『哲学の貧困』以前に『聖家族』においても「その外観から言えばブルジョア社会 (bürgerliche Gesellschaft) の奴隷制こそ最大の自由である。なぜならそれは外観のうちでは個人の完全な独立性だからである」 (MEGA I/4, S. 118) と指摘しているが、ブルジョア社会の構造こそこうした「変装」を可能にしている。「ユダヤ人問題によせて」においても展開されているように、封建制においては諸個人の生活に対して国家が直接関わっていたが、近代ではそうした関係が崩壊し、諸個人の生活は諸個人自身に委ねられ、彼らは市場における無拘束な運動にさらされることになった^[28]。『聖家族』ではこの様子が以下のように叙述される。

諸個人の本質活動と性質の全て、諸個人の生活衝動の全ては、欲求となり必要となり、それが彼の我欲を自己の外にある他の事物と人間に対する欲望たらしめる。ところが、ある個人の欲求は、その欲求を満足させる手段をもった他の利己的個人にとって、ひとりでに分かるような意味を持っておらず、したがってそれを満足させることは何ら直接の連関がないため、各個人は等しく他人の欲求と、この欲求の対象との媒介者となることで、この連関を作り出さざるをえない。だから自然必然性やいかに疎外されたように

見えようとも人間の本質的な性質、および利害がブルジョア社会の成員を一つにまとめる。彼らの実在的なつながりはブルジョア的生活であって政治的生活ではない。(ibid., s. 123)

近代において諸個人は自らの生活を独力で成り立たせなければならなくなったが、彼らは衣食住といった生活要素を求めするために、その欲求を満たす手段を持っている人々と市場において連関を持つとうとする。しかしそこには困難がある。というのも、ある個人が自らの欲求を満たす手段を持った個人を見出したとしても、前者が後者の欲求を満たす手段を必ずしも持っているわけではなく、そのため連関を形成できない可能性があるからである。だが生活を成り立たせるためには「この連関を作り出さざるをえない」のであり、こうして諸個人は各々の意志に関係なく私利利害の連関に入り込まざるをえないという強制力に服しているのである。市場において諸個人は自由に交換を行っているのではなく、生活をするために市場を通じて交換をせざるをえなくなっているのである。これこそ国家とは区別されたブルジョア社会独自の運動法則であり、「アナーキー性」という「分岐している特権から解放されたブルジョア社会の法則」(ibid., s. 119)なのであり、国家がブルジョア社会を制御できない理由である。

しかし、こうした事態に自由という外観を持ち込んだものこそ国家である。国家は、諸個人が「自分自身および他者の私利的 (eigenützig) 欲望の奴隷」となっているようなブルジョア社会という「自らのこの自然的土台を普遍的人権の形で承認した」(ibid., s. 115)のであり、正当化した。こうした『聖家族』における「ブルジョア社会の奴隷制」の議論こそ、生活をするために自らの労働力を売らざるをえないという事態が、外観上は労働者が自由な意志を持って自律的に職業を選択する事態として現象するという「近代的労働者奴隷制」の議論

につながっているのである。

翻ってマルクスは『哲学の貧困』において、ブルードンが「価値の構成」を実現するために、権威を排除した市場において平等な立場にある自由な買い手と自由な生産者との交換を想定していることを批判する。マルクスは生産者も消費者も自由な立場にないとするのである。生産者に関して言えば、「ブルードン氏は生産者を生産諸手段の支配者に行っているが……この生産者の生産諸手段は自由意志によって左右されるものではない」うえで「近代的生産においては、生産者が自分の欲するだけの分量を生産することさえ自由ではない」(MRP, p. 16, s. 75) ことを指摘する。というのも、「近代的生産」をもたらす機械は、ブルードンが想定するように労働者が自由に機械を用いて自身の知性を高めるのに寄与するのではなく、「機械は労働用具の集結であって、労働者自身のための諸労働の結合では全くない」(Ibid., p. 134, s. 153) とされるように、労働者から生産手段を剥奪することで生産過程における労働者自身による制御を取り払って成立しているからである。

「近代的生産」は、「労働者と、どれほど費用をかけても労働者の特殊技能と価値を貶めようとする企業家との間の衝突の所産」(Ibid., p. 136, s. 154-155) なのであり、労働者は生産技術や生産手段をも奪われ自ら生産できなくなることで、機械を所有する資本の指揮下で賃労働をせざるをえないのである。まさに「生産者は販売することを強制されている」(Ibid., p. 16, s. 75) のである。しかし、こうした強制力はブルジョア社会において自由競争を通じて諸個人が自由な意志をもって自律的に職業を選択する事態として現象している。こうして外観上は自由でありつつも「自分自身および他者の私利的 (egoistisch) 欲望の奴隷」となっているような「近代的労働者奴隷制」という事態が生じているのである。マルクスは賃労働者が服している強制力に着目しているのである。

たしかに第二節において確認したようにプルードンにおいても賃労働者に対して作用する強制力、権威が問題とはなっていた。しかしその際問題となっている権威とは、「価値の構成」を阻む人格的権威であった。プルードンは近代的工場の設立を前近代的なアトリエの延長として見ており、こうした把握によって賃労働の問題も独立した生産者と企業家の間の関係性の変化、すなわち後者による前者に対する人格的権威の行使によって「価値の構成」が妨げられることに求められていた。一方マルクスは『聖家族』の時点から資本主義において前近代の人格的権威とは区別された、市場において構造的に作用する強制力が作用していることを見ていたが、『哲学の貧困』においては人格的権威との対比の中でこうした強制力がより明確に定式化されている。このことに関する議論を見ることができているのが、プルードンが工場 (atelier) の成立について述べた箇所をマルクスが引用して批判する文脈の中で行われた工場内分業と社会的分業の区別である。

権威が社会内部の分業を支配することが少なければ少ないほど、分業は工場 (atelier) 内部でますます発達し、そこですますますただ一人の人間の権威の支配下に入っていく。このように工場における権威と社会における権威とは、分業については相互に**反比例**しているのである。(Ibid., p. 130-131, s. 151)

分業という点では同じであるが工場内分業で働く権威と社会的分業で働く権威は対照的である。「近代的工場の内部では企業家の権威によって分業が細かに規定されているのに反して、近代社会には労働の配分について自由競争以外に何らの規則も権威もないのである」(Ibid., p. 130, s. 151)とされるように、工場内においては資本家というある一人の権威の下、労働者は命令を受けて作業別に労働をするのに対して、近代社会において

は個々の職業に関して何らかの人格的権威がその職に就く者を調整するのではなく、アナキーな市場が調整を行っている。こうした二つの分業の区別は工場が未発達であった前近代においては存在せず、近代社会において初めて現れたものであった。

ただし二つの分業の区別に加えてここで注意する必要があるのは、市場のアナキー性は市場において権威が作用していないということの意味するものではないという点に加え、工場内の権威が資本家という人格のみに基づいて成立している権威ではないという点である。ここで重要になるのが工場 (atelier) の設立についての歴史把握である。プルドンは投機家と独立した小生産者の取引、交換関係という観点から近代的工場の設立を把握し、アトリエの設立当初は両者が平等であったが、後に賃労働関係が発生することで両者の関係は資本家と労働者という関係に変化し、立場の力関係上、資本家が優位になるとして、近代的工場をアトリエの延長として見ていた。

それに対してマルクスは資本家と労働者の関係を「近代的労働者奴隷制」として把握しているのであり、そもそも両者の関係を平等なものとして把握していない。一見、マルクスの指摘は、賃労働者を典型的な労働者として把握せず「アトリエ (仕事場)」で親方とともに手工業的な労働にしたが、数人あるいはせいぜい数十人といった規模で協業し、出来高払いで賃金を受け取る職人的労働者²⁹を労働者として把握していたプルドンに対して近代的工場のことを述べているため見当違いのようにも思われる。しかし、プルドンの議論が近代的工場をアトリエの延長として把握するものであったことを踏まえるのであれば、技術を持ち独立した小生産者によって自律的に営まれるアトリエをモデルとして、賃労働者によって担われる近代的工場の成立を考察することへの批判をマルクスは行っていると考えられる。

ではマルクスは近代的工場の設立をどのように見ていたのか。マルクスは「アメリカの発見とアメリカの貴金属の導入とによって容易になった資本蓄積」(ibid., p. 131, s. 151)とともに、近代的工場の設立に際しては生産手段と労働者の蓄積と集中が必要であると、そのために封建家臣団の解体によって生じた浮浪人、そして困い込みを通じて暴力的に土地を奪われた大量の農民が都市に流入してきたことをあげる。こうして収入の源泉を奪われ賃労働をせざるを得なくなった人々が農村から大量に生じたことと並んで生じたのが、先に見た労働者からの生産技術の剥奪である。こうして「近代的労働者奴隷制」が浸透していき諸個人が賃労働をせざるをえなくなる中、マニファクチュアにおいて「多数の労働者と多数の手工業とを、一資本の支配下にあるただ一つの場所に、一つの部屋に集結すること」が生じ、その後「同一種工業の様々な部門を一か所に集める」ことで工場 (atelier) が成立するのである (ibid., p. 132-133, s. 152)。プルドンが想定するように対等な立場にある投機家と技術を持ち独立した小生産者の自由意志に基づいて工場 (atelier) が設立されたのではなく、資本蓄積が進行する中で生産手段や技術を失い、賃労働をせざるを得なくなった大量の人々が資本に吸収されることで工場 (atelier) の設立が可能になったのである。

ただし、このような労働の配分は自由競争を通して行われるのであり、外観上、諸個人が自由を享受し自律的に自ら制御できているかのような事態として現象する³⁰。しかし先述のように、「近代社会には、労働の配分について、自由競争以外に何らの規則も権威もない」のであり、こうした労働力の集積は人格的権威によってではなく、アナキーな市場において構造的に作用する自由競争という権威によって行われているのである。そして、「ある生産物の相対的価値がその生産物の生産に必要な労働時間によって決定されるという法則を競争が実現する」(ibid., p. 44, s. 94) のであり、自由競争の中で生じる需要と供給の変動および価格の変動が、最

低でも生産費を確保できるような形で生じているという意味で、市場における自由競争においても価値法則が貫徹している。この意味で社会編成の理論としての価値論と市場において構造的に作用する自由競争という権威の把握は結びついているのである。

おわりに

ブルードンは量的なものとして価値論を用いたことで、特定の恣意のみが作用して、あるべき価値が構成できないことを問題とし、人格的権威のみを問題とすることになった。この結果、人格的権威が作用しない市場を諸個人が何ものにも規制されることなく、自らの意志を自ら制御し、自律的に価値を構成することができる場であるとして一定の留保は置きつつも評価することになった。一方、マルクスは社会編成を把握する理論として価値論を用いたことで、諸個人が無意識に価値を意識することで社会が展開するような運動をとらえ、アーキーナ市場において構造的に作用する自由競争という権威をとらえることが可能になったのである。ブルードンが掲げるところの「価値の構成」やグリューンが掲げる「人間的消費」は、特定の恣意が作用しない対等な関係を構築することで交換的正義をもたらそうとするが、こうして成立する「平等」イデオロギーは、市場において構造的に作用する自由競争という権威が作用した結果として成立する量的平等を何もの権威も作用せず諸個人の自発性の結果、成立するような当為と見なすことで、むしろ市場において構造的に作用する自由競争という権威を強化すらしているのである。

註

- [1] 坂本一九七〇、二二七—二二八頁。
- [2] とりわけこの点を強調するのが森川（一九七九）である。森川は、マルクスがプルドン批判の中で近代的私的所有の本質を規定しているものは何か、ということを明らかにするために歴史理論の検討を必要としたとして、所有論を批判の中心点に据える。
- [3] 例えば Bancal 1970, 伊多波二〇一三。
- [4] Ansart 1967, p. 230, 金山二〇一六、七三頁。また近年においては同様の観点からギャルダン (Gardin 2013) やフレール (Frère 2009) のように、社会的・連帯経済を論じる中で国家にも市場にもよらない人々の自律的な連帯の重要性を唱えたものとして、プルドンに立脚しようとしているものも見られる。
- [5] Bancal 1970, p. 29.
- [6] フレールとギャルダン (Frère and Gardin 2019) は社会的・連帯経済の淵源としてプルドンを見て、LETSやマイクロファイナンスをプルドンの理論の延長線として見るが、その際も評価のポイントとしてはいかに水平的な関係を構築するか、という点にある。
- [7] Grün 1845, S. 432.
- [8] Ibid., S. 432.
- [9] Ibid., S. 432.
- [10] Ibid., S. 463.

- [1] Ibid., S. 463.
- [2] Ibid., S. 463.
- [3] Ibid., S. 463.
- [4] Ibid., S. 441.
- [5] この共産主義はマルクス、エンゲルスのもではなく、当時パリでグリューン派と激しく対立していたヴァイトリングが唱えていたような「財産共同体」が念頭にあると思われる。グリューンとヴァイトリングの対立については良知一九七一、一二九頁参照。
- [6] 後にエンゲルスは、マルクスがブルードンの組合に対して、等労働量交換を唱えたブレイの理論との類似性を伝えたと思われる手紙（伝存していない）に対する返信において、マルクスに同意を示す。MEGA III/2, S. 82。
- [7] MEGA III/2, S. 202-203.
- [8] Ibid., S. 252.
- [9] Ibid., S. 318-319.
- [10] MEGA I/5, S. 1585.
- [11] MEGA III/2, S. 7-8.
- [12] Ibid., S. 206-207.
- [13] Ibid., S. 207.
- [14] エンゲルスはグリューン一派について次のように業務書簡において報告している。
- [15] 「つまり彼ら〔グリューン派〕が仕立屋共産主義〔ヴァイトリング派〕に対抗させているものは、グリューンの人道的な空文句やグリューン化されたブルードンに他ならないのです。」(MEGA III/2, S. 34-35)。

「ブルードンはグリューンが翻訳している新しい未完の著書『矛盾の体系』の中で、貨幣を無から作り出してすべての労働者に天国を近づけてやるのだという一大計画を立てている。それがどんなものかは誰も知らなかった。グリューンは彼の賢者の石をひどく秘密にしていたが、また大いに自慢もしてゐた。」(ibid., s. 35-36)。

25 例えば佐藤一九七五、三四六頁。

26 ここで述べられている変容 (transfiguration) は単に姿を変えするという意味だけではなく、イエスが山の上で弟子たちを前にして光り輝き、神性を啓示した「主イエスの変容」のモチーフも含んでいると思われる。

27 例えば結城二〇一三、三〇頁。

28 MEGA I/1, s. 161.

29 河野一九七四、八頁。

30 森はブルードンの自由概念を産業化の中の自由として位置づけ、自由主義におけるレッセ・フェールのような自由に対して、諸個人の自由を確保しながら行われる分業を通じて達成される労働の組織化、そして交換による平等の形成が目指されていたとする(森二〇一三、二四五―二五五頁)。このような産業化の中の自由もまた、アナキーな市場において構造的に作用する自由競争という権威が作用する中で諸個人が享受する外観上の自由なのであり、問うべきなのは国家を担う人格が発揮する権威ではなく、市場において構造的に作用する「非人格的な」権威なのである。

参考文献

- 伊多波宗周(二〇一三)「ブルードンはどのような意味で社会主義者か」『神戸夙川学院大学観光文化学部紀要』第四卷
金山準(二〇一六)「ブルードンと弁証法」『日仏社会学会年報』第二七号
河野健二(一九七四)「ブルードン主義の背景」、河野健二編『ブルードン研究』、岩波書店
坂本慶一(一九七〇)『マルクス主義とユートピア——初期マルクスとフランス社会主義』、紀伊国屋書店
佐藤茂行(一九七五)『ブルードン研究』、木鐸社
藤田勝次郎(一九九三)『ブルードンと現代』、世界書院
森政稔(二〇二三)『アナキズム——政治思想的考察』、作品社
森川喜美雄(一九七九)『ブルードンとマルクス』、未来社
結城剛志(二〇一三)『労働証券論の歴史的位相——貨幣と市場をめぐるヴィジョン』、日本評論社
良知力(一九七二)『マルクスと批判者群像』、平凡社
- Ansart, P. (1967), *Sociologie de Proudhon*, PUF. (斉藤悦則訳『ブルードンの社会学』、法政大学出版社、一九八一年)
Bancal, J. (1970), *Proudhon, pluralisme et autogestion*, t. I, II, Aubier Montaigne. (藤田勝次郎訳『ブルードン——多元主義と自主管理』I・II、未来社、一九八二年)
Frère, B. (2009), *Le nouvel esprit solidaire*, Desclée de Brouwer.
Frère, B. and Gardin, L. (2019), Solidarity economy and anarchism: what to do with the State form?, in Callano, A., eds., *A change of era Institutions and communities at capitalism's crossroads*, Fondazione Giangiacomo Feltrinelli.
Gardin, L. (2013), Proudhon père de l' économie sociale et solidaire, in Hiez, D. et Lavillunière, E., eds., *Vers une théorie de l'économie sociale et solidaire*, Larcier.
Grün, K. (1845), *Die soziale Bewegung in Frankreich und Belgien, Briefe und Studien*, Carl Wilhelm Leske.

- Proudhon, P. J. (1840), *Qu'est-ce que la propriété ? ou Recherche sur le principe du Droit et du Gouvernement*, chez Brocard. (長谷川進訳「所有とは何か」『アナキズム叢書——ブルードンIII』三二書房、一九七一年)
- (1841), *Avertissement aux propriétaires, ou Lettre à M. Considérant, rédacteur de La Phalange, sur une Défense de la propriété*, Librairie de Prévot.
- (1846), *Système des contradictions économiques ou Philosophie de la misère*, t. I, II, chez Guillaumin et Cie, Libraires. (斉藤悦則訳『貧困の哲学』上・下、平凡社ライブラリー、二〇一四年)
- (1847), *Philosophie der Staatsökonomie oder Notwendigkeit des Elends*, Deutsch bearbeitet von Karl Grün, Carl Wilhelm Leske.

きくち・さとる 立教大学経済学部経済学科助教

1991年生まれ。専門は初期マルクス。論文に「『経済学・哲学草稿』第1草稿における国民経済学批判の進展について」(『季刊経済理論』第56巻第3号、2019年)、「マルクスのマックス・シュティルナー批判の意義について」(『唯物論』92号、2018年)、共訳書にミヒャエル・クヴァンテ『カール・マルクスの哲学』(リベルタス出版、2018年)など。

MEGA 第Ⅱ部門第四卷

(一八六三—一八六八年経済学草稿) 第三分冊解題 (上)

隅田聡一郎 監訳

大阪経済大学専任講師

〔目次〕

1. テクストの概観

- a) 第二部のためのテキスト
- b) 第二部と第三部のためのテキスト
- c) 第三部のためのテキスト

2. 学術的アパレートについて

- a) マルクスが集中的におこなったテキスト作業
- b) テクストの新たな執筆時期確定と一八六七—一八六八年の仕事に関する新たな評価
- c) 付論・第一巻についての二重の構想? (ここまでは(上))

3. テキスト内容に関する視点

- a) 中断時に概念が発見される過程について
 - b) 研究過程における方法的多様性
 - c) 前貸資本に対する利潤率と費用価格に対する利潤率
 - d) 地代の問題構成において不足した部分を仕上げ始める
- ### 4. 二つの啓発的な補遺

- a) プログラムとしてのポリティカル・エコノミーの歴史
- b) 伝存する第一部のための第一稿（一八六四年）

5. 総括

[42] 本巻には四〇〇ページにおよぶ一五の『資本論』諸草稿が収録されており、初めて公刊される。執筆の開始時期にしたがって配列された一三もの草案、スケッチおよび引用抜粋は、一八六七年秋から一八六八年秋・冬にかけての一年以内で作成された（アパラートの執筆時期を見よ）。そのうち七つは第三部「総過程の姿態形成」に、三つは第二部「資本の流通過程」に関わるものだ。三つの比較的長い論稿でマルクスは、本質的なテーマにおいて第一部と第二部がどこまで相互に依存しているかを探っている。本巻の最後には、二つの非常に有益な補遺が収録されている。そのうち一つは、『経済学批判』（一八六一―一八六三年草稿）（MEGA³ III 6を見よ）の最後のノートに由来する研究資料とその引用元であり、一八六三年夏に執筆され、ポリティカル・エコノミーの歴史に関する第四部の基礎となるものだった。さらに二つ目のものは、『扇動家・剝窃

[訳註] ここに訳出したのは、2012年に刊行された *Marx Engels Gesamtausgabe* II/4.3 の Einführung である。執筆者は、本巻編集者のカール＝エーリッヒ・フォルグラーフ (Carl-Erich Vollgraf) である。本訳の草案は、一橋大学大学院社会学研究科2013年度開講の「社会思想史原典講読」（担当教授：平子友長）を受講した大学院生（監訳者を含む）たちによって作成された。下訳の作成に携わった当時の受講者の方々に感謝したい。なお本文中の【】内の数字はMEGAのページ数である。

者としてのトマス・ロバート・マルサスに関する詳細な注記である。この断片は、『資本論』第一巻の印刷原
本が完成した一八六六年に作成されたもので、MEGA² II/4.1の補遺にあたる。

本巻所収の一五の仕上げ原稿でもって、一八五七年六月から一八八一年春にかけて執筆された、比較的狭義
の意味での伝存する『資本論』草稿がすべて公刊されることになる。これによりMEGA第II部門は完結する。
したがって、理論史家にとって自明なことだが、少なくとも二四年間継続したマルクスの主要な経済学著作を、
彼の草稿と彼の手による第一巻のテキストにそって要約することができるだろう。だが、慎重な態度も必要だ
と思われる。なるほどマルクスは、自身の著作の生成を印象的に裏付ける二、三千ページものテキストを残し
ているが、その完結を確証するものはほとんど存在しない。本巻所収のテキストは、一八六三年夏と一八六七
年秋の『資本論』第一巻出版までのあいだにマルクスがどのような順番で作業をおこなったかという点ほもち
ろん、これまでの一連の解釈モデルを疑問視させる(§. 33435, 461よ)を見よ。草稿それ自体は、内容的にも
構造的にも決して第一義的に取り扱うことができない。なるほど、マルクスが「資本論」というプロジェクト
の枠内で、一八六三—一八六六年の草稿全体における重要な「未回収金」を回収しようとしていた点は容易に
示すことができる。他方で、一八六五年から一八八一年にかけての遺された手稿全体を吟味すると、くりかえ
し次のような気分にさせられる。マルクスは、資本循環が、経済的にはたしかに極めて効率的に恒常的な素材
循環を利用するが、社会と両立しえない仕方において素材循環を利用するような歴史的に特殊なケースである
とますます考えるようになり、その結果として、すでに何度も「[R]」修正された作品を新たに方向転換させ
るようになったのではないかと。マルクスは、分析的なテキストだけではなく、読書領域の具体化をも熟考
しており、それは彼の経済学著作の今後の方針に関わるものであった。マルクスは、一八六五年から一八八一

年にかけて大量の抜粋ノートを経済問題に費やしたが、第二部と第三部において構造的かつカテゴリー的な問題が未解決であったために、もはやそれらを『資本論』に埋め込むことができなかった。それゆえ、この点に関する編集上の再検討と体系的で学問的な説明は、これから果たされなければならない。

1 テクストの概観

マルクスは、一八六七—一八六八年に、自らのプロジェクトを継続するために大きな努力を払っていた。本巻所収の草案は次のことを示している。すなわちマルクスは、『資本論』第一巻の出版後、第二巻——第二部と第三部を含む「I」——を出来るだけ早く公刊するために、第一巻における一連の成果を活用するつもりでいたのである。彼は、以前に設定していたが、まだ答えられていない問題とともに、とりわけ第二部のための第二稿において、第二部の対象を多層的かつ体系的に再検討しようとした。マルクスはまた、中心的な問題——利潤率の展開、資本の回転、差額地代の成立根拠——をさらに研究することで、第三部のための膨大な第一稿（一八六四—一八六五年）をしたため、それに新たな経験的資料を付け加えようとしていた。特にマルクスは、この時点で明示的に「信用章」と名付けた第五篇と、土地所有と地代に関する第六篇のために、執拗にアクチュアルなデータを集めた。だが、今日の読み手によってテキスト成熟度の基準として見落とされがちだが、出版を可能にするような進歩は達成されることはなかった。

a) 第二部のためのテキスト

第二部のためのテキストは、次のようなマルクスの試みを示している。すなわち、彼は一八六七年秋以降、第二部のためにも可能な限り首尾一貫した草案を全体として書き起こし、こうして一八六五年の要綱——それは第二部のための「第一稿」として知られ、多くの未解決の概念を検討したのちに中断された「2」にもかかわらず、先行研究ではたいいていの場合「4a3」第二部の最初の草案とされてきた——と置き換えようとしたのである。マルクスは、この時点で初めて、出版者であるオットー・マイスナーとの取り決めを実際に顧慮したわけだが、この作業の最も重大な成果は二〇〇八年以降に公刊されている。これが、早くとも一八六七年秋から一八七〇年中頃までに執筆された膨大な「第二稿」である。MEGA² II/11 において詳述したように、また、これまでの経緯からまさに期待されたように、第二稿は完全に新しい研究草稿である [61]。

MEGA² II/11 は、第二稿と平行して作成された二つのテキストを含んでいる。一つは、いわゆる「第四稿」であり、一八六八年の春から年末にかけて執筆され、第一章「資本の循環」の草案、すなわち第一項「資本の諸変態——貨幣資本、生産資本、商品資本」——したがって、最も抽象的な資本形態レベルにあり、第二部の中心的な思考モデルと思われる——、第二項「生産時間と通流時間」、そして第三項「流通費」を含んでいる。それに加え、二つ目は、第二章「資本の回転」の端緒、すなわち第一項「回転の概念」、第二項「固定資本と流動資本（投下資本と経営資本）」である (S. 285-363 を見よ)。成立史的に見れば、これらは混合的なテキストである。すなわち、一部は、第二稿が一步一步清書されたものであり、一部は、新たな意図とそれと結びついた研

究が、性急にも第二稿をはみ出してしまい、しかもちょうど利用されている紙にさまざま書き付けられている。将来の読み手「4」に配慮しながら、テキストが分かりやすいかたちで定式化され、構成も明快かつ卓越しており、脚注もまとめられている。マルクスの基本的なアイデアは、いつも思考中にあちらこちらの方向へ逸脱してしまうので、そのつど彼は自己了解の媒介である第二稿に戻ってくる。第四稿に関しては、第二稿において非常に詳しく検討された事柄が明確に述べられているように思われる。第二稿は、ちょうど読んだばかりでしばしばページをめくっただけの引用文献が含まれているため、第四稿での圧縮された叙述に繰り返し反論している。それにもかかわらず両草稿は、一ページごとに「固有の」戦略的価値を獲得しており、結局のところマルクスは、平行的に一様に「**10**」に進めなければならぬ研究と叙述の重荷に耐えられず、第四稿を中断せざるをえないと悟ったのである。彼は一八七七年、長年の主題に対する節制のあとで、一章半と約一三〇ページにおよぶ第二稿を今後のテキスト作業の基礎におくことを決断する「**11**」。このことは第四稿の首尾一貫した叙述の価値を下げるものではなく、マルクスもそこからかなりの部分を引き継ごうと考えていたのだった「**12**」(第二稿と第四稿の関係についてはS. 760/761も見よ)。

第四稿には、おそらく一八六七年一〇月ごろに四ページで中断された試みが先行していた。それは第一章第一項「資本の諸変態」に関するものである。ページの上半分には、そのつど多数の訂正された章句が見いだされ、その基礎にあるのは第二部のための第一稿(一八六五年)の論述であった。そのページの下半分でマルクスは、同じ要点をさまざま清書しようとして試みている。ここでもマルクスは、さっそく最初の命題に磨きをかけている。編集上仕分けられ最終的には一〇ページにおよんだ主要テキストは、それより二倍以上多いページの異文に対応している(S. 3243および542544を見よ)。それでもなお、このアプローチは記録する価値のあるものだ。すな

わち、それはマルクスがいかに性急にテクストのコーパスを拡張しようとしたかを示している。なるほど、それはまた、第一巻を独立に公刊した後に「作品構成において」生じた重大な困難の一つ、すなわち続刊の問題構成へといかに首尾一貫した移行を果たすのかという問題でもある。ただし、すでに第一巻の終わりで資本主義的生産様式の歴史的宿命が強く告知されているため、分別のある分析家としての役割に再び没入し、過程を突き進み生命力のある資本の絶えざる循環を叙述することは、マルクスにとってやはり容易なことではなかった⁷⁾。

さらに本巻は、「テーマにそって選ばれた第二部のための引用抜粋……」を収録しており、これはおそらく一八六七年の秋か冬に作成されたものである(§. 本巻を見よ)。副次的なものに見えるかもしれないが、これは作品を成立させる上で重要な役割を果たしている。そのおかげでマルクスは、一八六五年以降に自身の行く手を再三さえぎり、詳細に取り組むことができなくなった第二部の問題領域を「蘇生」できたのだった。そればかりか、このことは次のような状況を反映している。すなわち、マルクスは一八六五年の第一稿において、そもそもまず第二部と第三部のテーマ的区分を明確にしなければならず、——中間段階では——さしあたり、第三部の叙述の前提となっていた「資本の流通」の観点から概念的に清書しなければならなかったのである。特にこの点は、資本の構成部分の年間の回転をどのように取り扱うかという問題に関係している。マルクスの構想における利潤率の展開[*turn*]は、その年間の回転に決定的に依存している。この作業が第三部の課題として独立化することを避けるために、当時のマルクスは多くの内容的かつ形式的な問題の解決を先送りしたのである。彼は、いずれにせよ極めて不十分にしか検討されていない脚注のうち、かろうじて一つ仕上げただけであり、それは第二章のための一〇の脚注のうちただ一つであった。今やこれらの欠点を取り除くことが重要

であったのである (S. 56+57) を見よ。しかし、資本の形態変換として循環を考察することは言うまでもなく、循環としての再生産過程を分析するためには競合する思考モデルが欠けていた。マルクスは、作成された抜粋の大部分を第四稿と第二稿に組み込んでいるが、この点で第二部が第一巻よりも明らかに劣った著作にならな
いたために、さらなる文献調査が必要であることをはっきりと認識している [6]。

すでに以前の「一八六七年八月・九月に、マルクスはのちに一七ページにおよぶ研究をまとめ始めていたように思われるが、そこで彼は固定資本と流動資本に関する以前のカテゴリー的考察を明確に述べようとしていた。これについてマルクスは、エンゲルスの綿糸紡績工場における固定資本の継起的回転や、減価償却基金・回転基金の形成についてエンゲルスと意見交換をおこなった (一八六七年八月二四日・三一日付のマルクスからエンゲルスへの手紙、ならびに八月二六日・二七日付のエンゲルスからマルクスへの手紙を見よ)。のちにマルクスはこの研究を第二稿に挿入している [6]。

b) 第二部と第三部のためのテキスト

第二部と第三部のためのテキストのなかで、七九ページの手書きの束「剰余価値率と利潤率、利潤率の法則、費用価格と資本の回転について」が圧倒的な分量を占めている。マルクスは、テーマ別に四つの研究に分けつつ、自己了解のために「一八六七年一〇月・十一月から一八六八年秋・冬のあいだにこの束を執筆した (S. 78+79) を見よ。まず彼は、利潤率の定式 $P = r \cdot \frac{C+V}{V}$ を設定し、剰余価値 (m)、剰余価値率 (r)、不変資本 (c)、可変資本 (v)、あるいは前貸総資本 (C+V) あるいは (C) のそれぞれの変化が利潤率に及ぼす影響を検討している (S.

78-103を見よ)。規定要因は相互に可変的なものとして取り扱われている。マルクスは、さしあたり表題をつけることなく、一二ページ目でこの議論を「利潤率の一般的法則」というテーマで行った(S. 104-130)。その際に彼は、一八六七年末の文書をよりどころにしている。そこですでにマルクスは、この問題に関して、第三部のための第一稿(一八六四年)で自らが[426]達した結論を再述していた。彼は四つの「法則」を定式化している。(1) 利潤率はつねに剰余価値率よりも低い。(2) 利潤率は剰余価値とともに上昇または低下する。(3) 様々な利潤率は一つの剰余価値率で表現でき、またその逆もそうである。(4) 一つの利潤率は様々な剰余価値率で表現でき、またその逆もそうである(S. 55-77を見よ)。第三の問題群においてマルクスは「費用価格、利潤、利潤率、資本の回転」の連関を論じており(S. 140-172)、その際、一方では固定資本と流動資本との区別に、他方では不変資本と可変資本との区別にかんがりの分量が割かれている。そこでの考察は、さしあたり主として第二部の問題に関わるもので、第三部の対象となる「回転と費用価格にたいする利潤率、年間利潤率、一般的利潤率などの研究」(S. 201-234)がそれに続く。マルクスはたしかに一八六四年に第三部のための第一稿のなかで、回転速度と回転数の利潤率にたいする影響を論じることを予告し、またそのために「流通時間の変化、その短縮あるいは延長(同様にこれと結びついた交通手段)の利潤率にたいする影響」という表題を付した一ポテンを準備していた。しかし彼は、これから仕上げられるべき第二部の「資本の回転」に関する叙述に、この論点を従属させていた[10]。今やマルクスはこれら二つの空白部分を一気に埋めようとしている。「君たちは流動資本部分(つまり原材料、補助材料、労賃)の回転をどのように計算しているのか。つまり、前貸流動資本の大きさはどれくらいなのか」と、一八六八年五月七日にエンゲルスにたいして彼の会社の計算方法について尋ねたのだった。

さらに、一八四八年に刊行されたアダム・スミス『国富論』全一卷本からの二〇ページにわたる抜粋も、同様に第二部と第三部に關わるものである。この抜粋は、価値、価格、労賃、利潤、利子そして地代に關するスミスの見解をマルクスが詳細にコメントしてまとめあげたものである。これらの見解は、スミスのドグマとして経済思想の歴史に取り入れられ、後世にまで影響を与え続けた。第一部のなかでマルクスは、さしあたって第二部の再生産章のために、さらに総括的にいえば著作全体の最終章、すなわち諸収入とその源泉に關する第三部第七篇のために、スミスの命題を破壊することを予告していた。つまり、スミスのドグマは、ポリティカル・エコノミーが「単に社会的生産過程の基礎的メカニズムを把握することさえも」^[11]妨げてしまうということが示されるだろう。この意味で、マルクスの「資本論」プロジェクトはスミスのドグマの漸次的な解体として特徴づけることができる。このスミス抜粋は、ポリティカル・エコノミーにおける首尾一貫しない^[12]価値概念と矛盾した再生産観念との相互依存關係を具体的に説明しようとしたマルクスの最終的な準備作業^[12]である。この抜粋はおそらく、一八六八年六月に(S&S)を見よ、第二部のための第二稿との直接的な關係において成立した。一八六五年にマルクスは、スミスの交換概念をじっくりと検討しながら、とりわけそれが社会的再生産に關わる箇所ですじつまが合わないということを明らかにするために、第二部のための第一稿第三章(資本と資本の交換、資本と収入の交換)を構想した^[13]。今や自身の積極的な叙述がどのように展開されるべきかを、マルクスは第二稿第三章のなかで論じている。そこでマルクスは、またさらに一八七六年／一八七七年の第八稿^[14]のなかではより集中的に、第一巻の主張を根拠づけるといふ問題に直面している。すなわち、スミスの再生産に關する叙述が明らかに重農主義者よりも後退しているといふこと^[15]、そしてまたマルクス自身がどのようにしてフランソワ・ケネーの再生産表式^[16]を引き合いだそうとしていたか^[17]という問題

である。

c) 第三部のためのテキスト

第三部のためのテキストは、すでに述べた一八六七年末の研究「利潤率の法則」と、一八六四年の第一稿では失敗に終わった第一章の端緒に関する四つの草案である。マルクスはその中で、第一章「剰余価値の利潤への転化」を「1) 剰余価値と利潤」の項から始め、利潤が前貸総資本に関連づけられた剰余価値であることを証明し、さらに利潤率を年間剰余価値の年間総資本に対する割合として規定した。しかし三ページ目ですでにマルクスは、利潤率の上昇と低下の諸条件を列挙しつつ、「利潤率の法則」を提示し、剰余価値率と利潤率との差異を探り始めている。「費用価格」に関しては手稿の33ページで初めて言及されている[18]。その代案としてマルクスは、本巻所収の草案——一八六七年夏・秋に執筆された最初の三つの草案と、おそらく一八六八年春に執筆された四番目の草案——で、第一章のための二つのバージョン、すなわちa)「剰余価値の利潤への転化。利潤率。1) 費用価格と利潤」(第一草案, s. 79を見よ)とb)「[1428] 剰余価値の利潤への転化ならびに剰余価値率の利潤率への転化。1) 費用価格と利潤」(第二―第四草案, s. 10-31ならびに383-396を見よ)を検討している。しかしマルクスは、あまりに早い段階で作業をすべて中断してしまったため——最初の二つの草案はそれぞれすでに二ページ目で中断している——、それらの構造的な差異を見いだすことはできない。冒頭でただちに生じる問題は、なぜ彼の場合には先行者の場合と異なり、費用価格が価格の量ではなく、カテゴリー上では依然として価値次元において変動するののかについて、どのように首尾一貫した論証を行うのかということ

であった。したがって、別のテキストでは「費用価値」という概念も登場している(S.141,15)。マルクスはこのテキストにおいて、労働への支出である「現実的な」費用価格と、資本への支出である資本主義的な費用価格とを区別している。最初の草案のきつかけとなったのは、おそらく一八六七年六月二六日付のエンゲルスからの手紙であった。この手紙では、工場主や「俗流経済学者」たちが、原料や消耗分にはこれだけ、労賃しかも「現実の時間生産物ごとに**現実に支払われる労賃**」にはこれだけ、といった慣例の計算式をもって、マルクスの価値規定に反論するだろうと述べられている。

第三部のための資料には、「差額地代。抜粋ノートからの抜き書き」と題された、土地所有と地代の問題に関する一連の文章——マルクスがおそらく一八六八年春に作成したもの——が見いだされる(S.252,23を見よ)。これは後でより詳細に取り扱われる(S.453,45)を見よ)。

最後になるが、マルクスはおそらく一八六八年六月・七月にもう一度「利潤率、費用価格、資本の回転」という問題構成に取り組んだ(S.242,28)。彼は、年間前貸資本に対する利潤率と費用価格に対する利潤率がどこまで異なるかを検討することで、資本の収益性という問題、しかも資本の有機的構成と回転速度に依存した資本収益性を研究している。その際マルクスは生産価格の問題に少し言及している。

2 学術的アパレートについて

a) マルクスが集約的におこなったテキスト作業

本巻のアパレート部分は、まずもってテキストの成立史を解明するためのものだが、次のような問題に関心をもつ読者にとって有益である。すなわち、マルクスが、絶えず変化する視点のもとで、とりわけカテゴリー上の観点から、分析的に検討された素材を首尾一貫したかたちで提示しようとしていたという問題である。MEGA² II/11 所収の第二稿に書き加えられたテキスト変更は印刷ページで三〇〇ページに及んでいるが、本巻でマルクスによって練り上げたものの放棄された、実に多層的な議論や思考、そして語順（無数の異文）は、——第二稿と比べるとテキスト分量は半分ほどだが——印刷ページで二五〇ページを必要とした。思考の道筋が概観できるように、異文一覧においてまず抹消された比較的長いパラグラフが「純テキスト」として提示されており、それから個々のテキスト箇所（Text）幾重もの変更が記されている。草稿の数ページで比較的長い文章が繰り返して転記されているが、そのテキスト成立史上の重要性から編集上転記の目印がつけられ、主要テキストとして執筆順に提示されている。こうして読者は、テキスト展開の異なる形式を即座に明瞭なかたちで跡付けることができる。かなりの量の「暫定テキスト」が示しているのは、テキストを印刷可能な状態にするために、マルクスがどれほど集中的に、だがまたしばしば非生産的な性急さでもって、一ページごとに奮闘していたかということである。比較的早い段階でマルクスは、構想上の限界に、あるいは以前の草稿では論証が

十分に練り上げられていないという問題に直面した。他方で、草案から草案へと、たとえば第二稿から第四稿へ、そしてこの両稿からたとえば第五稿へと進んでいくなかで、多くの章句はくず紙となっていった。なぜならマルクスは、素材の中で自由に動き回っていたものの、素材を我が物としてはいなかったからである。

『資本論』第一巻公刊後のテキスト作業の主要な成果は、第二部のための第二稿であった。この草案は、MEGA² II/11において、成立史的にも、マルクス自身の進捗状況からみても、一八六五年の要綱と比べて包括的な注釈が付け加えられている。そこには、マルクスが平行して同時に行った研究に関する内容に富んだ情報——それはまた本巻のテキストに関係するものだが——を見てとることができる。しかし、第二稿と本巻所収のテキストの解釈学上の布置は同じものではない。本巻の主要テキストはMEGA² II/11の半分の分量だが、研究期間や比較テキストのコーパスに関してはほとんど反対の状況にある。マルクスは本巻のテキストのために、一八六一年から一八六八年のあいだの『資本論』草案をすべて用いただけではない。彼は結論に到達するために、マンチェスター・ノートに始まる以前の研究ノート群のすべてを引っ張りだし、膨大な参考資料にそして新しい研究ノートを作成したのである。そのため、アパラートにおいてテキストの出所に関する無数の問題が明らかされる必要があったのだが、他方では、後の草稿利用に関する様々なアスペクトを見いだすことができる。

b) テキストの新たな執筆時期確定と一八六七—一八六八年の仕事に関する新たな評価

MEGA² II/4——一八六三—一八六七年の経済学草稿——が一九八〇年代初頭に計画された際に「6」、専門

家はみな次のことに賛同していた。すなわち、マルクスが第二部と第三部のための本巻所収のテキストによって、一八六四—一八六五年の二つの部のための草稿を完全なものに仕上げようとしたこと、そしてこれらのテキストの最終部分を第一巻刊行前におも執筆しており、その際テキストを区分けして「**第二部に[430]属するもの**」、「**第三部に属するもの**」と書かれた二つの紙表紙に割り当てたことである。それでもってマルクスは編集上の枠組みをあらかじめ設定したと思われる。すなわち、この二つのファイルの内容は、MEGA² II/4の第三分冊と第四分冊に対応しており、第二部と第三部のための二つの第一稿は最初の二つの分冊の対象となるもので、さらに第一分冊は、第一巻の印刷稿には採用されなかったページと脚注、とりわけ同様に却下された第六章「直接的生産過程の諸結果」を含むと考えられていた。これらを考慮に入れた上で、「『資本論』第一巻、各版と翻訳」担当グループ——MEGA² II/5からII/10まで——が計画された。一九八三年にはすでに『資本論』第一巻を収録したMEGA² II/5の刊行に区切りがついた。一九八八年にはMEGA² II/4.1が公刊され、その中でこの巻全体の計画が発表された。本巻所収のテキストは、この巻全体と同様に、一八六三年から一八六七年までと執筆時期が確定され、内容的には第二部と第三部に関わると説明されたのだった^[20]。しかしすでに、MEGA² II/4.3の資料に関する最初のテキスト成立史的研究によって、おそらく草稿の一部は第一巻の印刷前に作成されたものだが、その大部分は印刷後によく成立したものであることが確認された^[21]。それ以来、「この巻の名刺」^[22]は再三にわたって書きなおされることになった。一九九九年には、これまでのようにテキストの来歴にそって「**第二部に属するもの**」や「**第三部に属するもの**」といった紙表紙において配列するのではなく、執筆時期順に並べることが決定された。つまり、紙表紙の内容はつねに同じものであったわけではなく、マルクス、エンゲルス、そして第三者によって変更されたということが明らかと

なった。たとえばエンゲルスは、一八八五年から一八九三年にかけて『資本論』第三巻を編集した際に、彼にはどう分類すべきか分からなかった二つのページを除外した[23]。MEGA² II/11に関する後の研究によれば、マルクスは、以前に想定されていた一八六七年ではなく、一八七一年以降にようやく——一八七六—一八七七年には間違いなく——これらの紙表紙を作成したのであった。

テキストを執筆時期順に厳密に配列することが決定された結果、テキストの成立時期に関する以前の推定はすべて詳細に再検討されなければならなくなった。こうして、一八六七—一八六八年に執筆された二つのテキストを除いて、本巻所収の一五の[26]二テキストのうち一四の執筆時期が改められた[24]（アパラートの「成立と来歴」を見よ）。マルクスが、第一巻の照合作業を行っていた時期に第二部あるいは第三部のテキストを執筆したという推定は否定されたのである。なお、二つの資料は他の対象に属するものであり、より早期の段階で作成されたものなので、補遺として公刊されることになった（S. 397-403を見よ）。

意外なことに、執筆時期特定のためのテキスト横断的な手がかりのひとつとして、かなり目立たない事実が明らかとなった。それというのは、マルクスが本巻所収のテキストで、労働運動の成果を考察していたことだ。すなわち彼は、労働日の例証において、平均労働時間を一〇時間と仮定していたのだ。『資本論』第一巻においては、一貫して一労働日一二時間と考えられていたが[25]、東「剰余価値率および利潤率、利潤率の法則、費用価格と資本の回転について」と、第三部第一章のための四つの草案のうち三つにおいては、つねに一労働日一〇時間とされている。三つのテキストにおいては、この「モデルチェンジ」を直接跡づけることができる。すなわち、第二部のための第二稿と第四稿は、第一章においてはつねに一労働日一二時間と考えられているが、後の章においては、現存するものに限って、イングランドの法律で制定された一〇時間労働が論じられている。

第三部第一章についての第三草案では、マルクスは比較的多くの箇所で、労働日という言葉のまえに後から「二〇時間の」と書き加えている(S. 19, 29, 21, 29とその異文、S. 28, 1, 2への異文を見よ)。彼はこの変更を一八六七年一月か一八六八年一月に行ったと考えられ、これには特にヨハン・バプティスト・フォン・ホーフシユテツテンとアウグスト・ガイプに対する剽窃告発が関連しているようである。マルクスの非難によれば、この兩名は一八六七年一月二四日に行われた全ドイツ労働者協会の第六回総会での演説において、法律上の労働日制限について『資本論』「労働日」章を参照指示なく用いたという²⁶。一八六八年一月八日に彼はエンゲルスに対し、労働時間による曖昧な価値規定はブルジョワ理論家たちを不安にさせることはない²⁷と述べている。しかし、価値規定を正確に労働日およびその変化に「*sub*」結びつけるのならば、彼らも利口になることだろう。このことは、マルクス自身が、もちろん「正確な」——法律上のものであれ時代に応じたものであれ——労働時間のモデルを引き合いにださなければならなかったことを意味していた。これはまた、彼とエンゲルスが関心をもって追跡していた八時間労働日の運動が、アメリカ合衆国においてすでに存在していたのだからなおさらのことだった²⁷。

以下の布置は、より多くのテキストの執筆時期を特定するうえで役立つ。一八六八年四月二二日に、マルクスはエンゲルスに、自身の価値定式に手を加えるつもりだと伝えている。不変資本(c)、可変資本(v)、剰余価値(m)の価値構成部分についての記号は、『資本論』第一巻と異なり、もはや数字の上に君臨するものではなく(剰余価値率および利潤率についての探求のためのノート) 5ページで描かれた例証見よ、——「より手間のかからないやり方で」——数字の後に続くものとされた。

エンゲルスはこの変更を冷静に受け容れている。それは、価格表示の場合と同様に、「より適当である」と

(一八六八年四月二六日付のエンゲルスからマルクスへの手紙)。はたしてエンゲルスは、マルクスが自身の価値定式の「有機的」構成を提示するための見本を自然科学に求めたということを想像できただろうか。マルクスの化学に關するメモや抜き書き、練習教材や蔵書の欄外書き込みを見ると、化学式のアイデアとその可能性が明らかに彼を魅了していたことが分かる。つまり、化合物の百分率構成や微小空間における化学変化について、明白かつ容易に理解が可能となるような表現である。ペンヤミン・ヴィツチェルの物理教本の手書きコピーにおいて、マルクスは五つの窒素化合物の化学式を自ら作りあげ、その定式の利点と作り方を理解しようと努力している[28]。

エンゲルスに変更を提案したとき (S. 363-363 への注解を見よ)、マルクスは単純な価値等式だけでは不十分であることをすでに自覚していた。彼は流通における価値移転メカニズムと価値実現メカニズムについての研究との関連で、価値等式をさらに区分しようとした。すなわち、マルクスは前貸資本を、単に固定資本と流動資本というカテゴリーへと新たに区分するのみならず、流動資本において例えば流動不変部分 (c) と流動可変部分 (v) を区分しようとした。このような更なる区分は、それだけいっそう図解的で平易な短縮形を必要とする。その短縮形はさらに表においても簡単に操作できるものだった。マルクスはすでに第二部のための第二稿第三章において、このような平易化のための最初の大きな機会をもったが、そこでは複数年にわたって推移する再生産のモデル化が示された。

マルクスは本巻所収のテキストで——価値定式すなわち資本の有機的構成の叙述、あるいは利潤率および資本の回転の計算において——、あくまでも原稿上のことだが、原理的で内容的な問題の解決をより可能にするような、定式の新たな記述方法を身につけよう [433] と試みている。彼は再三、自らの「古い」記述方法を

訂正している (S. 82.8, 105.13, 107.14, 114.9 への異文を見よ)。マルクスは一八六七—一八六八年において、第二部冒頭で読者に「より適切な」定式を伝えることが望ましいことさえ考えていた (S. 287.34+36, MEGA² II/1, S. 7.23-24 を見よ)。

一八六八年四月二二日付のエンゲルスへの手紙と同様に、マルクスが第二稿と第四稿において予告した変更は、編集の前段階における執筆時期に関する論争において、次のような問いを投げかけた。すなわち、「新しい」記述方法の一貫した操作が、いわばテキストの年代研究に関する逆推論を可能にするのかどうかというものだ [29]。本巻の執筆時期確定においては、確かに定式の表現は考慮されているが、その重要性に関しては、テキスト成立史上の関連および順序を示した内容上の証拠よりつねに低く見積もられている。というのもマルクスは、議論をするなかで展望の不足を感じるやいなや、定式上の問題、つまり略号の操作（流動不変資本について、マルクスは *cc*, *circ* あるいは *circ:c* といった略号を用いている）や価値定式の記述方法といった問題を、すぐさま無視したからである。したがって、これはそれ自体つねに時代の特定を必要とする——一八七二年の第一巻第二版では、この点はすべて古い記述方法のままとなっている [30]。同様にマルクスは、一八七〇年代末に、第二部のための第八稿の仕事において、略号が価値量とどのような関係にあるのかに注意を払うことはなかった。それらは、しばしばかつての数字と同様の状態にあったのだ。

すでに示唆したように、初期の執筆時期確定においては、マルクスが一八六七年の春から夏にかけて、第一巻校正用ゲラのチェックと並行して、すでに第二部と第三部のためのテキスト起草していたと考えられている。とりわけ彼は、五月初頭にハノーファーのルイ・クーゲルマンを訪ねた際、「利潤率の法則」について討議していた [31] (S. 57-77 を見よ)。その証拠となるのが、本巻で公開された全く目立たないテキストである。す

なわち、剰余価値率や利潤率を含む多くの資本数値がマルクスによって小さな紙片に走り書きされ、クーゲルマンによるコメントが添えられているのである（S.3と、S.5で再現された紙片を見よ）。

とはいえ、マルクスのハノーファーにおける日々は、校正作業と並行して社会活動に費やされていたようである³²。クーゲルマンによる熱心な手配があつて、彼は現地のリベラルな市民階級の大物たちと専門的な話を交わした。その中でマルクスは、ハノーファーの統計局助手ゲオルク・メルケルと知り合った。マルクスによれば、彼はマルクスの著作³³『経済学批判』第一分冊（一八五九年）に熱狂していたという。メルケルは長年「貨幣の歴史」を無駄に学んできたが——今では事柄が全く明白になったそうだ（一八六七年四月二四日付のマルクスからエンゲルスへの手紙、および同年七月一三日付のマルクスからクーゲルマンへの手紙を見よ）。マルクスとメルケルは、より多くのより質の高い経済統計および社会統計が早急に必要であるという点で意見が一致したようである。五月初頭に、マルクスはゲオルク・エーゲストロフの機械工場と鑄鉄工場を見学したが、これらの工場は最高水準の機関車を、蒸気機関や蒸気ボイラーともに毎年五〇輛製造しており、彼はその近代的なテクノロジーに感銘を受けた³³（一八六七年五月七日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ）。エーゲストロフは自身の工場で一貫して帳簿をつけていた。そのためマルクスはおそらく、長年エンゲルスから十分な回答をえられなかった、減価償却や減債基金などについての問題を彼に質問することができた。エーゲストロフもまた、客人の著作やその中心的命題に興味を抱いたようである。社会活動に参加するなかで、彼はメルケルやその他の人々とともに労働者向けの移動図書館を設立し、貧しい労働者教育協会におよそ一七〇〇タイトルの本を貸出した。その後マルクスは、ハノーファーの鉄道公社総裁アルバート・フォン・マイバッハの招待を受けることになった（一八六七年四月二四日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ）。マイバッハはこの有力な経済部門のナンバー・

ツトであり、その多額の設備投資と強かな資本還流は、わずか数ヶ月後に第二部のための第二稿を執筆する際にマルクスの心を強く揺さぶることになった^[34]。マイバッハはわずか数年後にプロイセンの大臣として鉄道の国有化に携わることになるのだが、彼は鉄道運賃に関するマルクスの質問にも答えることができた。この問題は、第二稿において輸送費として数ページにわたって論じられたものである。要するに、マルクスのハノーファーでのプログラムはインターシップのようなものだった。彼が並行してなおテクスト起草していたという証拠は発見されてはいない。本巻所収の紙片は、マルクスが剰余価値率と利潤率の規定を、クルーグマンを含む上記の人々の誰かに説明するためのものだったと思われる(これについてはさらにS488と5を見よ)。

マルクスはまた、第一巻の校正期間の後半で、「資本論」のための新たなテクストに取り組むことがほとんどできなかった。彼は五月一九日にロンドンに戻り、二日後にはマンチェスターへと旅立ち、そこでおよそ一四日間エンゲルスと校正紙に目を通した。この機会にエンゲルスはマルクスに、補遺で価値形態をより分かりやすいかたちで新たに叙述したほうがよいだろうと強く提案した。マルクスは六月三日に抵抗を諦めた。エンゲルスはマルクスに「価値形態の叙述においてどのような点がとりわけ俗物のために補遺で通俗化すべきかきちんと伝え」なければならなかったようである^[35]。この補遺の作成は、確実に序言と同じく短い時間を要した(一八六七年六月二日付および[48]、二七日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ)。しかもマルクスは、補遺にたいして印刷ページで七ページもの注を作成した^[36]。この時期のあいだ、編集者の苦情がどの程度のものであったか、可能な場合には翻訳されているが、原語そのままになっている引用に編集者が腹を立てていたのかどうかは不明である(一八六七年一月一九日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ)。すでに最初の印刷紙からみても、マルクスはエンゲルスに、ハノーファーでの滞在を早めに切り上げ、とりわけ原稿の引用箇所を校

正する必要があると伝えている（一八六七年五月七日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ。原稿の段階でしばしばいい加減な引用をおこない、時には記憶を頼りに引用し、後から出典を調べなかったことが、今やマルクスに不利にはたらいただのだ^[37]）（一八六六年一〇月三日付のマルクスからクーゲルマンへの手紙を見よ）。

これら二つの補遺を含む本巻所収テキストの執筆時期確定によって、MEGA² II/4全体の期間が変更された。当初は一八六三年から一八六七年までだったが、今では一八六三年から一八六八年にまで拡張されたのである。しかし、現在知り得た情報からは、MEGA² II/4とそれに関連する巻を全く違ったかたちで構成することも想像できるだろう。それによれば、MEGA² II/4は執筆時期順に整理されて、現行の第一分冊と第二分冊のみを含むことになるだろう。そして、『資本論』第一巻のMEGA² II/5のすぐ後に続くMEGA² II/6は次のテキストを含むことになる。つまり、第二部と第三部のための本巻所収のテキスト、重要なものとして第二部のための第二稿（現在はMEGA² II/11）、そしてMEGA² II/14にて編集された一八六八年から一八七四年末までの利潤率に関するテキストである^[38]。テキストが厳密に執筆順にまとめられたことで、より容易に草稿の状態を見通すことができるようになった。本巻に含まれているのは、一八六五年の第二部の要綱への補遺や一八六四―一八六五年の第三部の草案ではなく、構想上新しく設定された作業時期（一八六六年から一八八一年にかけて）の最初のテキストである。この時期には、第二部に関しては最初の草案全体つまり第二稿が作成され、第三部に關しては新しい経験的土台に基づく異なる構造をもった草案全体が予告されている^[39]。一八六六―一八六七年にマルクスは第一巻の最終編集によってこの新しい作業時期の基礎を築いたのだが、この第一巻は、かつての一八六三―一八六五年の「建築学的全体」から引き剥がされたものである。マルクスは、第一巻の仕上げによつ

て新たな作品構造「[60]」を導入したのである。一八六三年から一八六五年の草案全体という足かせがまざるもって外された結果、その後の部もまた、第一巻出版後の期間に比較的独立した論考として受け入れられるように執筆されなければならなくなった。しかも論稿の対象、つまり現実の資本は絶えざる変化のうちにあった(後の付論を見よ)。形式的な変更としては明らかに次のことがいえるだろう。すなわち、マルクスが第二部と第三部を第二巻として刊行するという一八六七年のプランを再考し、二つの部を後のエンゲルスがそうしたように『資本論』第二巻と第三巻として出版しようと考えたということである。

一八六三年からおよそ一八六九年にかけての未刊行の草案や研究の内容と順序について認識が深まると、マルクスの作業過程がより明確になり、多様な草案の成立時期に関するこれまでの見方は再検討を必要とするように思われた。MEGA² II/4.1では、マルクスが『経済学批判』(一八六一—一八六三年草稿)の仕事を一八六三年七月には終わらせ、すぐさま第一部のための第一稿を執筆し始めたと考えられていた「40」。しかし、補遺「サブノートAからのテキスト部分」の研究から判明したのは、マルクスがおそらく一八六三年八月までに、一八六一—一八六三年草稿のための八つの理論史的「サブノート」の作成に取り組んでおり、引き続き、この抜き書きの相当な量を主題によって整理し、『経済学批判』最終分冊の後に書き写してコメントを加えたということである(S. 491, 463, 902, 905を見よ)。その結果、そもそもマルクスが一八六三年にすでに第一部のための第一稿に着手していたことが疑問視されるようになった。これまでの推定によれば、彼は一八六五年一二月末までには第三部のための第一稿に取り組んでいとされていた。しかしながら、本巻所収の作業資料「差額地代」を見ると、むしろその時期は一八六六年二月となる(S. 453, 454を見よ)。一八六六年二月一三日付のマルクスの手紙は、当時のMEGA² II/4.2の編集者たちにとっては、草案完成の時期を一八六五年一二月中頃と確

定するための最も重要な証拠として役立てられた。マルクスが一八六六年初頭になってもなお第三部の地代章に取り組んでいたという示唆（彼はこの章で「一〇年前と比べて、今日」という言葉を「一八四六年と比べて、一八六六年に」と修正した）は、マルクスがそう言うことで『資本論』の出版年を予告しようとしたと解釈された⁴¹。MEGA² II/4:2第六章の執筆時期確定によれば、マルクスは一八六五年一月にはこの訂正をおこなったに違いなかった。しかし、彼は、自分の草稿全体、特に第二部と第三部の草稿が荒削り状態にあったこと、その結果として^[43]比較的に長い推敲と編集の期間が必要とされること、また膨大な三つの部の印刷版の作成と訂正のために相当な時間を要することを考えると、『資本論』が一八六六年に出版されると確信することはできなかったのだろう。一八六三年から一八六八年にかけてのマルクスの抜粋を収録するMEGA² IV/17・IV/18の編集作業は、おそらく次のことについてさらなる情報を与えてくれるだろう。すなわち、今後は一八六三年から一八六五年の草案ではなく、一八六四年から一八六六年の『資本論』草稿全体という言い方を私たちはすべきなのではないかということだ。

C) 付論：第一巻についての二重の構想？

エンゲルスはすでに刊行された巻が引き出しの中にある三つの巻よりも優れているのではないかと説得力のある議論を展開したが、マルクスが一八六六年初頭にこの議論に屈して以降（一八六六年二月一〇日付のエンゲルスからマルクスへの手紙を見よ）、彼の疲労困憊の健康状態と壊滅的な家庭状況を考えると次のことが十分に想像できる。すなわち、第一巻が長い間、最悪の場合には永遠に、唯一の自身の「資本論」プロジェクトを代表する

ものになるのではないかという不安がマルクスを責め立てたということだ。マルクスはしばしば、自分の学問的業績が、第二部と第三部が出版されるとようやく適切に判断されうだろうと強調していた。極端な場合ではないにしても、マルクスは少なくとも、第一巻がそれだけで市場に出回る年数を重ねるごとに、誤解や一面的な解釈、あるいは流用がますます生じるということを考慮しなければならなかった⁴²。次のような結論は明白なものだった。すなわち、第一巻を「弁証法的に編成されたもの」や「建築学的全体」からたやすく引き剥がしてしまうのではなく、内容的かつ形式的な変更によって第一巻に「比較的自立したもの」という地位を割り当て、一八六八年一〇月七日付のダニエルソンへの手紙において述べられたように、「完結した全体」として出版するということである。

第一巻の仕上げは、マルクスが細部においても社会的な予想においても、以上のような判断にしたがったという点を確かに物語っている。その結果、第二部と第三部のテーマへの橋をかけるために、とりわけ注において多数の経験的・歴史的材料が挿入されることになった。その最も簡明かつ的確な例は、マルクス自身が労働日章の「歴史的拡張」と呼んだものである。それは、エンゲルスの『イングランドにおける労働者階級の状態』を一八六五年まで素描的にアップデートしたものとされた(一八六六年二月一〇日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ)。まるでマルクスによって発注されたかのように、一八六六年七月には『児童雇用委員会』の第五報告と『公衆衛生』に関する第八報告が出版された。マルクスはその二つのテクストの中で、ブルジョワ的楽観主義に対するさまざまな告発を見て取っており(一八六六年七月二日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ)、それを数ページに渡って⁴³引用している⁴³。彼は、このようにして理論的な蓄積篇にも経済的な日常をたくさん盛り込んだ。後に言及することになるマルサスに関する注記と同様に、理論史に関する長い付

論は、ほとんど論理的な叙述から生じたものではなく、むしろ著者がこの領域でも見識があるという点を証明しようという目的があったように思われる。マルクスは、決してそうせざるを得なかったわけではないのだが、最終段階でも、つまり一八六七年夏にも、最後の数ページに多くの図表を挿入した。それらは、「一八六四年のアイerlandでの小作地の総数と規模」、「一八六四年と比べた、一八六五年の耕作地面積一エーカーあたりの生産物と全生産物の増加と減少」、一八六〇年から一八六五年のアイerlandの「家畜の全頭数」、同じく一八六一年から一八六五年のアイerlandの「果実栽培、および牧草地(あるいは牧場)として利用された土地(面積一エーカー)の増加と減少」についてだった⁴⁴。第三部のための資料はすべて、ここでは明らかにアイerlandの論争にマルクスが介入するために活用されている。そのような多くの章句では、叙述は完全に実証主義的な特徴を帯びている。マルクスが一八六七年にジークフリード・マイヤーに書いているように、多くのディテールは、明らかにまさしく「対人論証」として役立つている。それに対してエンゲルスは、こうした論証をわずらわしいものと見なしており、多くの例証が脈絡をわかりづらくしていると考えた(一八六七年八月一日付のエンゲルスからマルクスへの手紙を見よ。すなわち、「アイerlandについての挿入」は「ひどく慌ただしい仕方で作成され、資料はあまりにわずかしか手を加えられていない。一読しただけでは理解不能なことが多い」(一八六七年九月一日付のエンゲルスからマルクスへの手紙)⁴⁵。マルクスは数週間後に自らが単なる煽動家にまで格下げされてしまうのではないかと恐れるようになった(一八六七年一月二八日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ)。イングランドにおける工場法成立に関する論究は、確かに『資本論』への解題として最も適しているが、『資本論』を「宣伝」しようと思うならまず始めに価値論を素描した方がよいとされた。「価値の本性についての理解「なし」」には、「労働」日などについての展開、すなわち工場法は根拠がないものとなる」(一八六七年一

月三〇日付のマルクスからピクトル・シリーへの手紙)。

マルクスは「芸術的な全体」や「作品の構成」、そして「資本論」三部の「連関」をみずからの特別な業績として繰り返し強調した(一八六五年七月三一日付および一八六六年二月二〇日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ)。それによって自分こそが「ポリティカル・エコノミーの最上の人間である」という自己評価と結びつけるのだが(一八六六年二月一三日付のマルクスからエンゲルスへの手紙)、同時に第一巻を独立して刊行した時に自らのプロジェクトに危害を加えることになる。マルクスは、リカードの「穀物モデル」を想起しつつ、一八六五年の第三部のための第一稿において基礎商品モデルに取り組んだ。「借地農業者はわれわれのために、ちょうど工場主が糸を生産するように、小麦などを生産する」〔46〕。彼が本巻所収のテクストにおいてときどき〔439〕製糸工場主と自分の穀物の種をまく農場主に立ち返っているとしても、すでに第一巻の仕上げによってこのモデル次元を放棄していたのである。

註

〔1〕マルクスは、一八六七年に第一巻として『資本論』第一部を出版した。この時点において、第二巻は第二部と第三部を含むとされ(注40を見よ)、第三巻は経済理論の歴史に関する第四部とされてい

る。マルクスは第二巻と第三巻に関するプランを変更しなかったので、以下では——草稿の状態にしたがって——ひねに第二部もしくは第三部に関するテキストについて言及する。

[6] Karl Marx: Das Kapital (Ökonomisches Manuskript 1863-1865). Zweites Buch (Manuskript D). In: MEGA² II/4.1. S. 137-381 ㉞見^㉞。

[7] Karl Marx: Das Kapital (Ökonomisches Manuskript 1868-1870). Zweites Buch. Der Zirkulationsprozeß des Kapitals (Manuskript II). In: MEGA² II/11. S. 3-522, 907-928 ㉞見^㉞。ブルクスはつねに「ノート I」II などと呼び、しかも年代的な意味で言っていた。ただし、先行研究においては、一八八五年の『資本論』第二巻への序文 (MEGA² II/13. S. 6-49, 14 ㉞見^㉞) でエンゲルスが草稿の状態を第一稿や第二稿など記述したため、つづいた名称が定着してきた。誤解や繰り返しの説明を避けるために、以下でもこの名称を使用する。もともと、エンゲルスは一八八三年に「**第二部に属するもの**」という表紙にくるまれたテキスト群を発見し、それを「第三稿」と呼んだが、紛らわしいためこの名称は使用しな^㉞ (ebenda. S. 74-13 ㉞見^㉞)。

[8] ゲルハルト・ストレンミンガーも同様に、言語化についてのスキスの意図を論じている。Gerhard Streminger: Adam Smith: Der Sprachphilosoph. In: Adam Smith (1723-1790) - Ein Werk und seine Wirkungsgeschichte. Hrsg. von Heinz D. Kurz. Marburg 1991. S. 34 ㉞見^㉞。

[9] Karl Marx: Das Kapital. Zweites Buch: Der Zirkulationsprozeß des Kapitals. Zu benutzende Textstellen früherer Darstellungen (Manuskript I bis IV). In: MEGA² II/11. S. 539, 2 ㉞見^㉞。

[10] Ebenda, S. 533, 27-548, 12, 「VI」を書かれたテキスト箇所すべ^㉞ ㉞見^㉞。

[11] 後の一八七六年と一八八〇年のあいだにマルクスは、第二部第一章のためのアプローチにおいて、少なくとも五つの移行を検討するもそれらを放棄することになる (MEGA² II/11. S. 549-697 ㉞見^㉞)。

[12] これらの研究は、第二稿の「アパレート部分」「成立と来歴」において詳しく取り扱った。Ebenda. S.

907-924を見よ。

[6] この研究とその立ち入った分析については、ebenda. S. 89.15-129.6, 918-920を見よ。また、Carl-Erich Vollgraf: Eine Korrekturan MEGA² II/4.1: Der „Heftumschlag von Manuskript I“ samt Gliederung gehört zu Manuskript IV. In: Marx-Engels-Jahrbuch 2006. Berlin 2007. S. 245-249 見よ。

[7] Karl Marx: Das Kapital (Ökonomisches Manuskript 1863-1865). Drittes Buch (ManuskriptII). In: MEGA² II/4.2. S. 114.38-115.1, 208.1-4, 225.32-35.

[8] Karl Marx: Das Kapital. Bd. 1. Hamburg 1867. In: MEGA² II/5. S. 475.27-28 見よ。

[9] マルクスは、ブダム・スミスの著作ほど頻繁にその他の著者を読み直したり、以前の自身の抜粋やコメントを疑問視することはなかった。チヴァッッド・リカードに関しては、彼が自らの理論の決定的な段階に到達する際に、スミス、ジャン・バティスト・セイ、トマス・ロバート・マルサスを繰り返し読んだことがよく知られている ([Piero Staffa:] Einführung. In: David Ricardo: Über die Grundsätze der politischen Ökonomie und der Besteuerung. Von Othmar Kotheimer überarbeitete Übersetzung Gerhard Bondis. Hrsg. von Heinz D. Kurz und Christian Gehrke. Marburg 2006. S. VII 見よ⁴⁶)。

[10] MEGA² II/11. S. 856/857 見よ。

[11] Karl Marx: Das Kapital. Zweites Buch: Der Zirkulationsprozess des Kapitals (Manuskript VIII). Ebenda. S. 698-828 見よ。

[12] MEGA² II/5. 475.35-45 見よ。

[13] 『経済学批判(一八六一—一八六三年草稿)』(MEGA² II/3.6. S. 2274-2277, 2281, 2283)における彼自身の図表を見よ。また、一八六三年七月三日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ。

- von Engels' Druckvorlage. Ebenda. S. 50-78. Teinosuke Otani: Zur Datierung der Arbeit von Karl Marx am 2. und 3. Buch des „Kapital“. In: International Review of Social History. Amsterdam. Vol. 28. 1983. Pt. 1. S. 91-104. Mis'kevič: Zur Textanordnung der Marxschen Manuskripte zu Buch III des „Kapitals“... S. 49-54. Kikuji Tanaka: Zum theoretischen Zusammenhang der zu Buch III des „Kapitals“ gehörenden Manuskripte. In: Engels' Druckfassung versus Marx' Manuskripte zum III. Buch des »Kapital«. S. 55-57 参照⁴⁶
- [27] ちやいへ、ブルジョアは別の「強制的規程」の問題をかまひ詳細に論じている。彼は「〇時間労働法案」について言及が入っていない。
- [28] Karl Marx: Plagiarismus. Zuscchrift an „Die Zukunft“. In: MEGA² I/21. S. 33-37, 1272-1275 参照⁴⁶
- [29] ちやいへ、一八六七—一八六八年の研究ノートにはハン印のメモが含まれている。„Jan. 6 1868. House [I]of Representatives] Washington: Passage of an act making 8 hours a legal day's work among all labourers employed by the Government.“ (MSG, Marx-Engels-Nachlaß, Sign. B 107, S. [24].)
- [30] Benjamin Witzschel: Die Physik faßlich dargestellt nach ihrem neuesten Standpunkte. 2. Ausg. Leipzig 1858. RGASPI, Sign. f. 1, op. 1, d. 6269, S. 79 参照⁴⁶
- [31] ちやいへ、Tanaka, Omura: Kontroversen zur Datierung und Anordnung der Texte von MEGA² II/4.3... S. 41-49 参照⁴⁶
- [32] Karl Marx: Das Kapital. Bd. 1. 2. verb. Aufl. Hamburg 1872. In: MEGA² II/6. S. 221.32-229.24 参照⁴⁶
- [33] Mis'kevič: Marx' Manuskripte zum zweiten und dritten Buch des *Kapitals* von 1867/68... S. 33/34 参照⁴⁶

- [5] Franziska Kugelmann: Kleine Züge zu dem großen Charakterbild von Karl Marx. In: Mohr und General. Berlin 1970. S. 280-317 を見よ。
- [6] 上の二編ごころじちちの論文の記述を見よ。[Moritz] Rühlmann: Beitrag zur Geschichte des deutschen Locomotivbaues ... In: Organ für die Fortschritte des Eisenbahnwesens in technischer Beziehung. Wiesbaden. Jg. 23. N.F. Bd. 5. 1868. S. 169/170.
- [7] MEGA² II/11. S. 100-109 を見よ。
- [8] 一八六七年六月一六日付のエンゲルスからの返信を見よ。
- [9] MEGA² II/5. S. 620-625 を見よ。
- [10] 例えが、第二章の「バチ」に関する注記によらば、*バチ*はマルクスにちかインツ語の引用がある (Ebenda. S. 124.37 をみよ。S. 124.13-14. 37 くの注脚)。
- [11] MEGA² II/14. S. 3-18 を見よ。その中の巻が、同様で MEGA² II/14 (S. 153/154) にて公刊された剰余価値率と利潤率の定式も含まれている。それは、『ヴァイッテヘル』わかりやすく表現された物理学』とトーマス・グレインガー・ホルルの著作『微分積分計算法についての論文』、第三版、ケンブリッジ・ロンドン、一八四一年 (MEGA² IV/32. Nr. 531 を見よ) の裏の遊び紙に書き込まれたものであった。
- [12] Carl-Erich Vollgraf: Marx' Arbeit am dritten Buch des „*Kapital*“ in den 1870/80er Jahren. In: In memoriam Wolfgang Jahn: Der ganze Marx. Alles Verfasste veröffentlichten, erforschen und den »ungeschriebenen« Marx rekonstruieren. Hamburg 2002. S. 33-66 を見よ。
- [13] MEGA² II/4.1. S. 444 を見よ。この時点でマルクスは『資本論』第一部と第二部を第一巻として刊行しようと考えていた。それゆえ、第一稿は本節と後の補遺の紹介において、第一部にのみ関連づけられる。

- [41] MEGA² II/4.2. S. 920, 1115 および S. 729.10-11 への異文を見よ。別のテキスト箇所ではむしろ、マルクスが「今日」と時間を引き合いに出した場合にはその時点のことを意味している。第一稿第五章では「今(一八六五年一〇月)」と述べられている。マルクスの第一巻での注「この時、一八六七年三月」も見よ (MEGA² II/5. S. 525.29)。
- [42] 一八六七年一月三〇日付のマルクスからクーゲルマンへの手紙を見よ。ラサール派はこの本を間違った仕方でものもとするかもしれないとマルクスは書いている。マルクスが剰余価値説をヨハン・カール・ロベルトゥスから借用したという後の主張を参照。
- [43] MEGA² II/5. S. 378-380, 401-404 および 531-536 を見よ。
- [44] Ebenda. S. 566-573 を見よ。マルクスは第二版においてこれらの図表を更新した。
- [45] ピエロ・ストラッファも、挿入が脈絡を隠してしまうという問題を、デイヴィット・リカードの『経済学原理』の成立状況を分析するときに確認している ([Piero Straffa.] Einführung. In: David Ricardo: Über die Grundsätze der politischen Ökonomie... S. VI. Fn. 26 を見よ)。
- [46] MEGA² II/4.2. S. 667.12-13 を見よ。

すみだ・そういちろう 大阪経済大学経済学部専任講師

1986年生まれ。専門は国家論。日本 MEGA 編集委員会編集委員。著書に『国家に抗するマルクス——「政治の他律性」について』（堀之内出版、2023年）、共著論文に「マルクス、ブロック、史的唯物論」（『マルクス研究会年誌』第5号、マルクス研究会、2022年）など。

『資本論』第三卷第一章第四草案

佐々木隆治 訳

立教大学教授

竹田真登 訳

立教大学大学院博士後期課程

成立と来歴

[訳] 佐々木隆治・竹田真登

第三部第一章

剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化（第四草案）

——一八六八年春と推定——

この草案は、『資本論』第三部第一章の冒頭部分の第四稿であり最終稿であるが、四つある草案のうちでもっとも分量が多いうえに、もっとも緻密に仕上げられている。第一部から第三部を架橋する最初の部分が巧みに

書かれているところをみると、このテキストの執筆を始めた時にはマルクスの健康状態は良好であったと推測される。その時期はおそらく彼の肝臓の痛みが治まった後の一八六八年春であろう。

このテキストからはまず、概念的な準備作業という印象を受ける。マルクスは、第三草案からは命題や議論をあまり引き継いでおらず、むしろ『一八六一―一八六三年草稿』、一八六四―一八六五年の第三部初稿、そして『資本論』第一巻を参照した（注解「1」を見よ。空白の脚注一つを除いて（S. 392, 40を見よ）、注釈は脚注として完全に仕上げられており、その一部は資料を補強する作業の成果であった。マルクスは、トマス・ロバート・マルサス『経済学における諸定義……』の異なる二つの版から引用をおこなった（一八二七年版と一八五三年版。S. 391, 5, 6, 39, 40）の注釈、S. 395, 24, 25, 40とその注解を見よ。マルクスは、マルサスの『経済学原理』にかんじて、『一八六一―一八六三年草稿』のノート第一三冊を見返している（S. 390, 38, 40）の注解を見よ。また、ロバート・トレンズについては、『一八六一―一八六三年草稿』の異なる二冊のノートからの箇所コメントしており、一つはマルサスとの関連での、もう一つはトレンズ自身のいくつかの見解を批評する際のコメントである。このテキストの最初の二ページに見られるのは、通例の略語のみである。もともと、マルクスは3ページ以降で多くの略記を始め（Dg: Proceß, Ppzasen: Produktionsprocesses, kr: keiner）、„selbst“ (selbst) のようなくだけたものも現れている。そして、7ページで長めの文章を抹消したこととで及第点の完成稿となる最後の望みが消えてしまうと、マルクスは冠詞も略記しはじめた。すでにその前から叙述は行き詰まりはじめていた。本草案の5ページ目は、もともと第三草案の一部であり、ここではページ番号「3」が付けられていた。したがって、マルクスは以前に執筆した議論から利用できるものを組み込もうとしていたのであるが、その際にはいつも書き写していたわけではなく、あとで取り入れ

[訳註] ここに訳出したのは、2012年に刊行された *Marx Engels Gesamtausgabe* II/4.3 所収の „Drittes Buch. Erstes Kapitel. Verwandlung des Mehrwerts in Profit und der Rate des Mehrwerts in Profitrate (Vierter Entwurf)“ およびその付属資料 *Entstehung und Überlieferung* である。なお本文中の【】内の数字は MEGA のページ数、|| および // 内の数字は草稿のページ数である。// は冒頭部分の抹消等により、続く文章が当該ページの途中から始まる場合に使用される。単体の | および / は草稿ページの終わりを示す。また、本文上部に記載されている横線は草稿の欄外に記載されている線を再現したものである。

るものとして印を付けておくこともあった（S. 397:27-28 への注解を見よ）。

この草案での用語法の変化については費用価格が *Kostenpreis* から *Kostpreis* に置き換えられた点が注意を引く。

外側のページである1ページと8ページの両方はひどく黄ばんでいるが、それ以外には他の物質が押しつけられた跡——小さな物質が表紙あるいは裏表紙の紙に押しつけられたときに生じるその輪郭部分の変色——は見られない。この事実が示唆するのは、このテキストが長いあいだ別にされて置かれていたということである。

一八六八年春という執筆時期の推定にあたって決定的なのは、ナソー・ウィリアム・シーニアの固定資本と流動資本についての見解にかんする一節の内容が、エンゲルスが執筆した『フォートナイトリ・レビュー』のための『資本論』書評」にも見いだされ、一部の言い回しはほとんど逐語的に一致することである（S. 386:26-32 [20] とその注解を見よ）。マルクスはすでに第三草案で、シーニアの「例」を使って可変資本と不変資本のブルジョワ的等置を説明すること、と書き留めていた（S. 233:39を見よ）。このとき、この草案でその説明を仕上げるにあたって、マルクスは言葉の選択をエンゲルスに依拠したか、あるいはマルクスの側でこの着想をシーニアとの関連で得たか、どちらの可能性も同じくある。エンゲルスは一八六八年五月半ばから六月末までこの書評に取り組んでいたが（一八六八年五月一日、六月二八日付のエンゲルスからマルクスへの手紙を見よ）、いくつかの書き出しや文章を破棄し（最終稿の典拠文書についての記録（MEGA² I/21, S. 1292/1293）を見よ）、マルクスに書き出しについての提案を求めたのであった（一八六八年五月一日、五月二二日付のエンゲルスからマルクスへの手紙、および五月二三日付のマルクスからエンゲルスへの手紙を見よ）。マルクスが一八六八年五月末から六月半ばまで二週間ほどマンチェスターに滞在してエンゲルスと過した際（S. 434 [20] を見よ）、そこでの学術的対話の最も重要なテー

マの一つがこの書評であったことは確実である。

マルクスは「剰余価値率、利潤率、利潤率の法則、費用価格及び資本の回転について」という草稿の31ページで、利潤は生産費の一部ではありえないというトレンズの説明を反映させると書き留めている（S. 141.16-17を見よ）。数行後には、「資本家は、彼の資本のすべての部分にたいして等しい利潤を期待する」というマルクスの命題を引用しているが、これは第三部初稿からとられている。双方のテキストで引用はドイツ語に翻訳されているが、典拠指示はない。それにたいして本草案では、マルクスはトレンズの文章を逐語的に引用している（S. 394.38-395.4とその注解を見よ）。マルクスも同じように引用しており、それは『一八六一—一八六三年草稿』からとられ、典拠も提示されている（S. 390.38よへの注解を見よ）。これらの箇所は、この第一章第四草案が少なくとも「剰余価値率、利潤率……について」の当該部分よりも後に書かれたことの証拠である。執筆時期の推定にかんしては次の事実も注目値する。すなわち、マルクスが固定資本と流動資本のブルジョワ的混同を論じた箇所、本書収録の第二部のための諸草稿や第二部第二稿の対応する文章ではなく第一巻を参照指示したということである。もしかすると、これらの論究はまだ存在していなかったのかもしれない。

エンゲルスはこのテキストを「草稿II」と名付け、一八八五年に第三部をまとめ上げる際に考慮に入れた（MEGA² II/4, S. 168.9 および 184.9-10を見よ）。エンゲルスによる使用痕跡——すべてのページに彼による編集用のメモが存在する——は「エンゲルスによるテキストのなかでの線引きおよび下線付けならびに書きつけの一覧」においてそれぞれ示される（S. 954/955を見よ）。

この草稿は本巻において初めて公刊される。

〔383〕第一章

剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化

〔訳〕佐々木隆治

1) 費用価格と利潤

「剰余価値はさしあたり生産物の価値のうちその形成に支出された生産諸要素の価値総額を超える超過分として現れる。」

1) 第一卷、一七八、一七九ページ。

この剰余価値の直接的現象形態に——剰余価値の性質、剰余価値の起源、剰余価値生産の方法、剰余価値の大きさを規制する諸法則はすでに第一部で研究したので——いまやわれわれは立ち返る。

ある任意の物品の生産に五〇〇ポンドの資本支出が必要であり、そのうち二〇ポンドは労働手段の摩滅のために、三八〇ポンドは生産材料のために、一〇〇ポンドは労働力のために必要だとしよう。労働力の搾取度は一〇〇%であるとしよう。このとき、商品価値 $\equiv c_{400} + \overbrace{(v_{100} + m_{100})}^{600}$ $\equiv 600$ ポンドであり、そのうち六分の五は支出された資本の等価であるにすぎない。この商品が資本家自身に費やさせるのは $c + v \equiv 500$ ポンドの価値額である。それゆえ、資本家にとっては、商品価値のうち生産において消費された生産手段と労働力の価値だけを補填する構成部分が商品の費用価格をなす。商品価値を w 、費用価格を k とすると、資本主義的に

生産された商品の一般的定式 $w = c + v + m$ は定式 $w = k + m$ 、すなわち商品価値 = 費用価格 + 剰余価値に転化する。

[384] したがって、商品の費用価格は商品の価値よりも小さい。 $w = k + m$ なのだから、 $k = w - m$ すなわち商品の費用価格はその価値とその価値にふくまれている剰余価値の差に等しい。 $m = 0$ ならば、定式 $w = k + m$ は $w = k$ に還元されるが、これは資本主義的生産の基礎のもとではおこりえないケースである。特殊な市場関係のもとでは商品の販売価格は費用価格にまで、さらには費用価格以下に低下しうるであろう。

商品をその価値で売るならば、その販売で実現される費用価格をうまわる超過分はその商品に含まれている剰余価値に等しい。

しかし、資本家は、商品をその価値以下で販売したとしても儲けることができる。その販売価格が、たとえ価値以下だとしても、費用価格を上回っているかぎり、つねに、商品に含まれている剰余価値の一部は実現される。たとえば、先述の場合には、商品価値 = 600 ポンド、費用価格 = 500 である。商品が 510、520、530、560、590 ポンドで売られるならば、それぞれ 90、80、70、40、10 ポンドだけその価値よりも安く売られるのであるが、それでもなお、それぞれ 10、20、30、60、90 ポンドの剰余価値がその販売によって実現するのである。商品の価値と商品の費用価格のあいだには、明らかに、無数の販売価格がありうる。商品価値のうち剰余価値から成っている要素が大きければ大きいほど、このような中間価格が変動しうる余地も大きくなる。

ここから、日常の諸現象、たとえば個々の資本家のあいだでの競争戦における安売り (underselling)、特定の産業部門での商品価格の異常な低さ、などが説明できる。しかし、もっと重要なのは、これまで経済学によ

て把握されなかった資本主義的競争の根本法則、すなわち、**一般的利潤率**とこれによって規定されるいわゆる**生産価格**とを規制する法則は、のちに見るように、**価値**と**費用価格**とのあいだのこの差額と、そこから生じる、**商品**をその**価値以下**で売っても**利潤**を得ることのできる可能性とに、もとづいているということである。

② 同書、五三六、五三七ページを参照。

① 費用価格の価値要素は前貸資本のうちの商品の費用価格によって補填されなければならない価値要素からなる。それゆえ、前貸資本の構成部分は費用価格の構成部分としても現象するのであり、しかもそれが資本前貸としてもっているのと同じ形態で現象するのである。ところですでに見たように、労働力の支払いに投下された資本部分は労働の支払いがないし**労賃**に投下された資本として現れる。^③しかし、[809]労賃においては、生産過程において流動させられた労働が**支払われた労働**として**現象**する。こうして、労働力に投下された資本部分の**可変**の性格は見えなくなり、それによってまた、その対立物である生産手段に投下された資本部分の、その価値が生産物価値に**再現**するだけであるという、**不変**の性格も見えなくなってしまう。

③ 第一巻、五二五ページ以下。

費用価格 k = 支出された生産手段の価値 (生産手段に支出された資本) + 労賃 (労働に支出された資本) という定式
においては、労働に投下された資本部分が、生産手段に、たとえば綿花に投下された資本部分から区別される

のは、それが素材的に異なる生産要素の支払いに役立つということによってだけであって、けっして、それが生産物の価値形成において、したがってまた資本の価値増殖過程において機能的に異なる役割を演じるということによってではない。

前貸された資本価値のことなる構成部分が商品価値の構成部分を形成する仕方については、実際、費用価格が唯一の区別となるというだけである。商品の費用価格はその生産に充用された資本の総価値ではなく、その生産に支出された（消費された）資本の総価値だけしか含まない。我々の例では、二〇ポンドが労働手段の摩滅のためのものである。商品の生産の前に、この労働手段の価値一〇二〇ポンドであったとすれば、その生産のあとでは、この価値は二つの異なった姿で、すなわち二〇ポンドが商品の費用価格の部分として、そして一〇二〇一〇すなわち一一八〇ポンドが相変わらず資本家が所持している労働手段の残存価値として、すなわち、商品資本ではなく、生産資本の価値要素として存在する。これにたいして、生産材料と労賃は商品の生産においてその全てが支出される。それゆえ、それらに前貸された資本価値はすべて商品の費用価格にはいる。第二部でみたように、これらの前貸資本のさまざまな構成部分は回転との関連で**固定資本と流動資本**という形態を受け取る。

さて、われわれの例にもどると、次のようになる。

一六八〇ポンドの資本前貸

固定資本：一〇二〇ポンド（生産手段に）＋流動

資本四八〇ポンド（＝生産材料に三八〇ポンド＋労

賃一〇〇ポンド）

五〇〇ポンドの商品の費用価格

固定資本、摩滅一〇二〇ポンド＋流動資本一〇

四八〇ポンド（＝生産材料に三八〇ポンド＋労賃に

一〇〇ポンド）

【100】前貸資本の価値要素が商品の費用価格、それゆえ商品価値一般に異なった影響を与えるかぎりでは、この違いはただ、生産に漸次的にだけ利用される充用資本の部分については、価値のほんの一部だけが費用価格にはいり、それになりたいしてそのすべてが生産に利用される資本部分については、総価値が費用価格にはいる、ということにあるだけである。他方、この区別の基礎のうえに——そして唯一の区別は商品の費用価格と資本前貸の比較が示すものである——労働力に投下された資本が生産材料に投下された資本と、したがって、**不変資本の一部分と一緒になり、また、それとともに流動資本として、不変資本の^②別の部分、すなわち労働手段に存在する固定資本の対立物をなすのである。**労働力に投下された可変資本としての資本と生産手段に投下された**不変資本**としての資本との区別がすでに、労働力の支払いに投下された資本が同時に労働そのものあるいは**労賃**に投下された資本として現れることによって、解消されてしまっているとすれば、いまや労働力に投下された可変資本が生産材料に投下された**不変資本部分とはつきりと同一視されるのである。**これによって費用価格からは、生産資本の異なった構成部分が商品の価値形成過程において、それゆえ資本の価値増殖過程において現実に遂行する、異なった諸機能のどんな痕跡も見えなくなるというだけではない。費用価格が示しているのは、この諸機能の相違の明確な反対物なのである。

第一巻の一九三ページ以下のN・W・シーニアの例で、固定資本と流動資本の区別が、すなわち可変資本を不変資本の一部分と明確に一緒に作用させる区別が、唯一の、そして本質的な区別——それによって生産物の価値形成における資本の構成部分の違いが特徴付けられるような——として妥当するならば、それがどんな見解をもたらすかをみた。しかし、費用価格のカテゴリーはおおよそ、生産資本の異なる価値構成部分がいかんして生産物に移転するか、には関わらない。それは、なにかしらの資本がその商品の生産に支出されるのだから、

商品の価値のうちその生産に支出された資本の等価物である部分はその費用価格をなす、ということに限られている。われわれが商品価値 $w = (c + v) + m$ という定式を考察するならば、 c が固定資本の価値の一部分だけと生産材料の全価値から構成されており、それは v 労働力すなわち労賃の全価格であるのと全く同じである、というのは正しい。したがって、我々の例では $c =$ 固定資本の $[80]$ 摩滅のための 20 ポンドと生産材料のための 380 ポンドと $v =$ 労賃に前貸された 100 ポンドである。しかし、固定資本のための 20 ポンドと生産材料のための 380 ポンドは、商品の生産過程で新たに形成されず、これらの生産手段の合目的な消費によってのみ、それらの価値がこれらの生産手段から生産物に移転され、それゆえ生産物の価値に再現するだけの価値であるが、他方で、労賃を補填する 100 ポンドは商品の生産過程そのものにおいて新たに形成され、新たに生産された価値である、ということも劣らず重要である。このように、支出された資本価値の $+$ が生産物価値の構成部分として還元される仕方が全く異なっているが、このことは生産物のこの価値構成部分、すなわち価値額の $+$ が支出された資本価値の $+$ とイコールであることを、したがって支出された資本だけを補填するということ、したがって資本家にとつては商品の費用価格をなす、ということを妨げない。商品価値のうちその商品の生産に支出された資本だけを補填する構成部分はその商品の費用価格である。この商品価値の構成部分がどのようにして形成されるか、したがって、前貸資本価値が価値増殖過程においていかなる異なる役割を果たすかは、費用価格としてのこの価値構成部分の規定とはまったく関係がない。そのような構成部分が費用価格であるのは、それがいかにして生産されるのかというその仕方によってではなく、それが前貸された資本価値と同じであることによってなのである。しかし、資本価値が前貸されるかぎりでは、その諸要素はただ異なる価値額としてのみ區別される。この場合、 500 ポンドが前貸され、 400 ポンドが生

産手段に、一〇〇ポンドが労賃に前貸される。労働力に前貸された一〇〇ポンドは前貸の一部としては、生産手段に前貸された四〇〇ポンドと異なるような価値形成的な属性をまったくもっていない。それは前貸資本の部分としてではなく、生産過程そのものにおいて可変資本に転化するものであり、そこではそれは労働力によって補填されるのであり、そしてこの労働力はその過程の内部で流動させられるのである。前貸の一部としては労働力に前貸された一〇〇ポンドは、ほかのどの前貸部分とも同じように、与えられた資本価値である。したがって、商品の価値構成部分が生産に支出された資本の価値額と等しいということは——そして費用価格はそれ以外はなにも表さない——この価値構成部分が生産される仕方とはなんの関係もない。その価値構成部分が商品の費用価格をなすのはその生産の方法によってではなく、それと前貸された資本価値との同一性なのである。

費用価格の内部では生産資本の価値構成諸部分は、それらが生産過程で現実にもっている形態において、また、それらが機能する形態においてではなく、それらが前貸された価値総額の一部をなしている形態において現象するのであり、それらはこの価値総額と比較 $wert$ されるのである。それゆえ、 $W = c + v$ ではあるが、資本の構成諸部分はそれらにおいては $c + v$ としては現象しない。

固定資本と流動資本の比率が単純な関連をほとんど変化させないことは、一方に充用された資本の全体を、他方に商品の費用価格を置くのではなく、ただちに「資本前貸」という項目のもつて必要な計算をおこなうならば、明らかである。固定資本が労働手段に一二〇〇ポンド、生産材料が三八〇ポンド、労賃が一〇〇ポンド充用されるならば、合計一六八〇ポンドである。これは充用された資本の価値である。一二〇〇ポンドの固定資本の価値については、資本家は商品群の生産への前貸をつうじてわずか二〇ポンドしか失わない。したがっ

て、彼は実際には一二〇〇ポンドの固定資本のうちの二〇ポンドしか支出しない。計算をもう一度吟味してみると、次のようになる。

資本前貸（支出された資本、資本支出）

二〇ポンドを労働手段の価値から支出。

三八〇ポンドを生産材料に。

一〇〇ポンドを労賃

五〇〇ポンドの資本支出。

同じように、商品の費用価格は五〇〇ポンド＝支出された労働手段のための二〇ポンド＋生産材料三八〇ポンド＋労賃一〇〇となる。費用価格の価値要素は資本支出のそれと同じである。それらの価値要素は費用価格においても、資本支出の場合と同じように、素材的に異なる生産成分の価値として区別されるだけであり、それらはその価値の大きさに比例して均等に費用価格の形成に入るのである。――

トしかし、費用価格は商品価値の一要素をなすにすぎない。 $w = r + c$ ＝費用価格＋剰余価値。商品価値と費用価格を比較すれば、剰余価値はあきらかに費用価格の価値増加分を表している。すでに分かっているのは、剰余価値は実際には資本の可変部分の、すなわち労働力に支出された部分の増加分ではないということと、剰余価値が生じるのはこの資本価値を労働力に転換し、それを生産過程のあいだに、すなわち労働におい

て流動させ、しかも十分に長い時間にわたって支出したあとなのであり、それによって労働という価値形成要素は労働力に投下された資本価値の等価物とこの価値を超える超過分の双方を生み出すということである。しかし、この過程が終了するやいなや、すなわち、商品価値が形成されるやいなや、剰余価値はVの増加分をなすのと同様に $c + v$ の増加分をもなす。定式 $c + (v + m)$ は前貸価値Vが生産過程において[80]やり続ける転化からmが生じることを示唆しているが、この定式はまた $(c + v) + m$ としても表される。したがって、 $c + v + m$ なのだから、mが費用価格kの増加分であるというのは正しい。費用価格は五〇〇ポンドであった。商品の価値は六〇〇ポンドである。したがって、費用価格に一〇〇ポンドの価値増加分が付加されたのである。⁴

4) 「われわれが事実上すでに知っているように、剰余価値は、ただVすなわち労働力に転換される資本部分に起きる**価値変化**の結果でしかないのであり、したがって、 $c + v + m < c + v + \Delta v$ (VプラスVの増加分)である。ところが、**現実の価値変化**も、また価値が変化する場合も、**総資本の可変成分が増大する**ので前**貸総資本**もまた増大するということによって、不明にされるのである。前貸総資本は五〇〇だったが、それが過程の終わりには五九〇になるのである。」(第一巻、一八〇ページ)

いまや、この価値増加の現象は少なくとも費用価格の性質との何か隠された関連のなかに、すなわち費用価格が現実生産過程に支出された資本価値を、したがって、充用資本のうちならかの仕方現実商品価値形成に、したがってまた資本の価値増殖過程にはいつていく部分を表しているという事態との関連のなかに

ある、と信じることもできる。しかし、これは誤りであろう。剰余価値は、前貸資本価値のうち商品の価値形成に入り、それゆえ、商品の費用価格として再現する部分だけにたいする増加分をなすのと同じように、前貸資本価値のうち商品の価値形成にまったく入らない、それゆえ商品の費用価格に現れない部分にたいする増加分をなすのである。生産過程の前には一六八〇ポンドの資本価値があり、一二〇〇ポンドが固定資本で、そのうち二〇ポンドだけが商品の価値にはいり、三八〇ポンドが生産材料の、一〇〇ポンドが労賃のためのものである。生産過程の後では一一八〇ポンド（固定資本、生産資本の価値構成部分）十六〇〇ポンドの商品資本がある。この額の双方を合計すれば、資本家はいまや一七八〇ポンドの価値を手に行っている。彼がそこから前貸総資本を取り去ったとしても、一〇〇ポンドの価値増加分が残っている。したがって、一〇〇ポンドの m は、五〇〇ポンドの支出された資本部分の増加分をなすのと同じように、一六八〇ポンドの充用総資本の増加分をなすのである。あとでみるように、このような、費用価格の増加分だけでなく——生産過程に支出されていようとそうでなからうと——前貸総資本価値の増加分でもあるという剰余価値の属性は**決定的に重要な役割**をはたすのである。

いまや、この剰余価値がいかにして生じるのかは、ひとつの謎である。ただ明らかなのは、剰余価値が前貸資本から生じること、この資本価値のあらゆる要素が、生産過程に支出されようとそうでなからうと**均等に**この価値増加分の形成に寄与しなければならないということである。さしあたり商品の費用価格をなす資本については[1901、すでに述べたように、この資本の諸要素は不変資本および可変資本として区別されるのではなく、それらの要素の所与の価値量に比例して**均等に**費用価格の形成に入る。したがって、このような商品の費用価格をなす資本から剰余価値が生じるかぎりでは、剰余価値はこの資本の価値諸要素から**均等に**生じ

る。他方、劣らず明らかなのは、この剰余価値が充用資本のうち費用価格にはいる部分からも、はいらない部分からも生じなければならない、ということである。さしあたり、商品の費用価格を超える価値超過分——剰余価値——は、すでにみたように、充用された総資本の価値増加分であるのと同じように、商品の費用価格で補填される、すなわち、支出された資本の価値増加分である。しかし、第二に、充用資本のうち商品の生産に支出され、それゆえ商品の費用価格をなす価値部分が剰余価値を形成しないのは、この価値部分がその費用価格をなすかぎりにおいてであり、また、それだからである。すなわち、この価値部分が支出されるからである。というのも、まさにこの価値部分が費用価格をなすかぎりでは、それは剰余価値を、すなわち、支出された資本の増加分を形成せず、むしろ支出された資本の等価だけをなすからである。したがって、前貸資本のこの部分が剰余価値を形成するかぎりでは、それは費用価格に入るといふその独自の属性によってではなく、むしろ、前貸された、あるいは充用された資本一般の構成部分としてのみ剰余価値を形成するのである。それゆえ、明らかなのは、充用資本のほかの部分、すなわち費用価格の形成に入らない残りの固定資本も、充用資本のうちの支出された部分と同じように、剰余価値の形成に寄与しなければならないということである。したがって、剰余価値は前貸総資本、すなわち充用総資本から均等に生じる。これがいかに生じるかは、目に見えない。総資本——労働手段の（固定資本の）全体および生産材料と労働の全体が素材的には商品の——それが使用価値であり、生産物であるかぎりでは——生産に入るのである。総資本は、たとえ価値増殖過程にはその一部しか入らないとしても、素材的には通常の労働過程にはいる。おそらく、資本が全体として労働過程にはいり、かつ、部分的にだけ価値増殖過程にはいるからこそ、まさにそれゆえに、資本は部分的にだけ商品の費用価格にはいるのであるが、全体として商品のほかの価値要素の形成に、すなわち剰余価値の形成にはいるのであると考え

られるのである。事情はどうであれ、明らかなのは、充用された資本のさまざまな構成部分はその価値量におうじて均等に剰余価値の形成に寄与するということである。この推論は、マルサスとともに単純に次のように言うならば、さらに簡略化することができる。「資本家は前貸する資本のどの部分についても等しい利益を期待する」⁽⁶⁾。

5) マルサス『経済学原理』(第二版、ロンドン、一八三六年)、二二六七、二六八ページ。

〔30〕剰余価値——商品の費用価格を超える商品価値の超過分——が労働力に投下された資本部分からではなく、したがって不払い労働からではなく、**前貸総資本**から生じるように見えるかぎり、剰余価値は利潤という転化形態をうけとる。ある価値額が資本であるのは、それが利潤のうむために支出されるからであり、あるいは、利潤が出てくるのは、ある価値額が資本として充用されるからである。利潤をPと名付ければ、定式： $w = c + v + n = k + n$ は定式： $w = k + p$ すなわち**商品価値 = 費用価格 + 利潤**に転化する。

6) マルサス「資本は利潤を目的として支出される。」(八六ページ)、『経済学における諸定義』、ロンドン、一八二七年

したがって、利潤——ここでさしあたりわれわれの前にあるような——は剰余価値と同じものであり、ただ、それが転化した、しかも神秘化された形態を、すなわち、剰余価値を前貸総資本から生じるものとして**観念**させる形態をとっているだけである。しかし、この観念は資本主義的生産様式から必然的に生まれ、その生産様

式の特定の実際上の関係を表現するのだから、それは資本主義経済のカテゴリーをなすのである。—

□ 資本主義的生産の基礎のうえでは、現実の商品生産者は資本家であり、労働者ではない。およそ商品を生産するかどうかを決定するのは資本家であつて労働者ではないからである。それゆえ、商品の費用価格は必然的に資本家にとつての商品の費用価格として規定されるのである。しかし商品が資本家に費やさせるものと、商品生産そのものが費やすものとは、二つのまったく異なる大きさであり、したがつて、商品の資本主義的費用価格とその現実の費用価格もそうである。資本主義的な費用価格は商品生産に支出された資本によつて規定され、現実の費用価格は商品の価値で、すなわち商品の生産に支出された労働量によつて測られる。われわれが商品価値の科学的な定式、われわれの例では $C_{400} + V_{100} + M_{100}$ を考察し、さらに、一〇時間の平均的な一労働日が六シリングの貨幣量で表されるとするならば、六〇〇ポンドの商品価値には二〇〇〇労働時間が体化しており、しかも一三三三 $\frac{1}{3}$ 労働日は生産物に移転し生産物に再現するだけの四〇〇ポンドの不变資本価値に、三三三 $\frac{1}{3}$ 労働日は一〇〇ポンドの可変資本の再生産された価値に、三三三 $\frac{1}{3}$ 労働日は一〇〇ポンドの追加的に生産された剰余価値に体化する。商品の生産に支出された資本五〇〇ポンド ($= C_{400} + V_{100}$) はそれについて一六六六 $\frac{2}{3}$ の支出された労働日しか表さない。一〇〇ポンドの剰余価値は労働者に三三三 $\frac{1}{3}$ 日のあいだの労働力の支出を費やさせる [300] が、それは資本家にはなんの資本支出も費やさせない。まさにそれだからこそ、剰余価値は資本家にとつては、商品の販売において彼に支払われるが、彼に費やさせてはいない商品価値の構成部分をなすのである。商品の生産が現実において彼に費やされてはいいない商品生産のために資本家によつて支出される資本価値に、それゆえ商品の費用価格に表される一六六六 $\frac{2}{3}$ 労働日との差は、資本家にとつてはまさに剰余価値をなすのである。資本主義的生産者の立場からは商品価値の生産

に、したがって商品の費用価格にはいつていくのは出来合いの**価値**、すなわち前貸資本の価値構成部分、現金の投下だけであり、生産過程そのものにおいてなされる価値形成や価値変化では決してない。したがって、剰余価値は、その形成要素が、それゆえその生産の費用があらかじめ生産に入ることなしに、出来合いの商品価値の一部分として生産から出てくるようにみえるのである。この費用は生産過程のあいだに流動させられた労働者の剰余労働すなわち**不払い労働**に、したがって労働者がかれの人格によって支払うのであって、資本家が彼のポケットから支払うのではない費用に解消される。しかし、資本家の投下のなかで**労賃**に投下された資本が現れ、そして**労賃の形態**においては商品（7）の生産のあいだに行われた**すべての労働が支払い労働**として現象する。労働力の価値あるいは**価格が**労賃****という転化形態で現象するやいなや、剰余価値は必然的に**利潤**という転化形態で現象するのである。

7

したがって、生産過程でおこなわれる**価値変化**が資本のうちの**現実**に**可変的な部分**に帰せられないのだから、この変化は**前貸総資本**に帰せられなければならない。 十十

したがって、商品の費用価格と価値のあいだの区別はじつさいの関係を表現している。それは、資本主義的な商品生産者が**現実**の生産者ではないということに基づいている。剰余価値、すなわち費用価格を超える商品価値の超過分が**前貸総資本**から生じるといふ資本家の観念も、**生産手段**——**不変資本部分**——がたんに使用価値の生産に役立ただけではなく、他人の労働を取得するために役立ち、したがって**資本主義的価値増殖過程**に

において一定の機能をはたすかぎりで、現実的な基礎を持っている。生産手段の資本としての定在は労働力を資本に合体するための条件である。一

【393】 $\sqrt{6}$ 生産に前貸された資本が労働力に投下された資本だけからなる場合を考えてみると、われわれの例では $C_{400} + V_{100}$ である前貸資本はそれゆえ V_{100} に還元される。この一〇〇ポンドの資本価値は、前貸資本あるいは投下資本の構成部分のひとつをなすけれども、要素として現実に機能する生産資本に入ることとはまったくない。それにかわって、生産過程においては、それゆえ生産資本の形態にある資本の構成部分としては、価値創造的な要素である労働力が登場し、それは六六六 $\frac{2}{3}$ の一〇時間労働日のあいだ支出されるのである。この労働力は二〇〇ポンドの商品価値を形成する。資本前貸（資本投下）としては、そして生産資本の要素としては、二つの全くことなるもの、すなわち一方では所与の価値、他方では価値形成力である労働がある。したがって、可変資本が**資本前貸**の構成要素をなす形態が、それが商品の現実の**価値形成過程**にはいる形態として通用するならば、**剰余価値**は資本の可変部分にたいしても資本の不変部分にたいするのと同じ関係にあるのである。剰余価値がそれらから**均等に**生じるのは、それらが**資本前貸**だからである。不変資本に関しては、それが実際に商品の価値形成過程において現れるのは、それが**資本前貸**の形態で現れたのと同じように、つまり生産過程のまえに**与えられた**価値量としてでしかない。生産手段は現実の労働過程においては生産物形成者として、労働手段および生産材料として異なった仕方**で**機能する。しかし、それらは生産物に、それらが生産過程に入ったときに持っている価値だけを移転させる。それらは**価値増殖過程**の要素として前貸資本の要素としての性格を、すなわち与えられた価値という性格を維持する。しかし、可変資本が前貸資本の構成要素として現象する形態は、可変資本を不変資本諸部分から区別するのではなく、不変資本諸部分と同じものにするのであ

る。労働力に前貸された資本は必然的に**労賃**に前貸された資本として現れ、あるいは労働力の価格がその時々
にそこから乖離する価値が、遂行された労働の価格がその時々そこから乖離する価値として現れるのである。
我々の例では、一〇時間労働日の価値もしくはは価格 $= \frac{100 \text{ ポンド}}{33\frac{1}{3} \text{ 労働日}}$ であり、これによって、労働力の価格三シ
リングは、すなわち五時間の価値生産物は、一〇時間日労働の価格として、すなわち六シリングの価値を創造
したこの労働の賃金として現れるのである。⁸⁾

(8) 第一巻、五二五ページ以下。

したがって、前貸資本が生産手段に前貸される四〇〇ポンドと**労賃**に前貸される一〇〇ポンドからなるので
はなく、**労賃**に前貸される [304] 一〇〇ポンドだけからなっている、それにもかかわらず、剰余価値は依
然として利潤の形態で、すなわち資本価値が生産資本の形態で前貸されるやいなや、神秘的な仕方で生じる価
値の増加分として現れるであろう。資本の可変部分は**労賃**として見えるのであり、生産手段の価格が価値増殖
過程にはいるのとまったく同じ仕方でそうなるのである。生産過程のあいだに消費されたあらゆる**労働**は**労賃**
で支払われ、それゆえ資本前貸の一部をなし、商品の**費用価格**に再現されるのであり、それは生産で消費され
たすべての生産手段の価格が支払われ、資本前貸の一部をなし、それゆえ商品の**費用価格**に再現するのと同様
である。したがって、一方では、前貸資本の異なる価値構成部分、すなわち消費された生産手段の価格と充用
された労働の価格が商品の費用価格をなすかぎりでは、それらは同じ仕方で**費用価格**を形成しているように見
えるのである。それらは同じ仕方で商品の価値形成過程に入るのである。それゆえ、他方で、それらが剰余価

値の形成に寄与するかぎりでは、それらは同様に同じ謎めいた仕方です。それに寄与しなければならないのである。費用価格は商品の**最低価格**をなしている。商品がその費用価格以下で売られるなら、その販売価格によっては生産資本の支出された構成部分は完全に補填されない。この過程が継続するならば、前貸資本はなくなってしまう。すでにこの観点からも、資本家は費用価格を商品の固有の**内在的価値**だと考えがちである。なぜなら、費用価格は彼の資本を維持するためだけに必要な価格だからである。だが、商品の費用価格は資本家自身がその商品の生産のために支払った**購買価格**であり、したがってその商品の生産過程そのものによって規定された購買価格であるということが加わる。それだから、商品の販売によって実現される価値超過分または剰余価値は、資本家にたいしては容易に、**商品の価値が商品の費用価格を超える超過分**としてではなく、**商品の販売価格が商品の価値を超える超過分**として現象するのであり、したがって、商品に含まれている剰余価値は、商品の販売によって実現されるのではなく、販売によってはじめて発生することになるのである。この幻想をわれわれはすでに第一巻第二章第二節で詳しく検討したが、ここではすこしだけ、この幻想がトレンズその他によってリカードを超える経済学の進歩として再び主張されたその形態を振り返ってみよう。

トレンズは言う。「**自然価格は生産費から、言い換えれば商品の生産または製造に費やされる資本投下から**成っているが、この自然価格が**利潤を含んでいる**ということはない。借地農業者が一〇〇クォーターの穀物を投下して一二〇クォーターを回収するとすれば、二〇クォーターは彼の〔GOS〕利潤をなすのであり、この超過分または利潤を彼の投下の一部分と呼ぶのは、不合理ではないだろうか？ ……同じように、製造業者は彼の原料などよりも**大きな交換価値**をもっているある分量の完成商品を入として受け取る」。それゆえトレンズは結論する。販売価格の費用価格をこえる超過分すなわち利潤は、消費者が「**直接または間接(circuitous,**

回りくどい)の交換によって、資本のすべての成分にたいして、それらの生産に費やされるよりもいくらか大きな分け前をあたえる¹⁰⁾ということから生じるのである。

9 R・トレンズ『富の生産に関する一論』ロンドン、一八二二年、五一―五三ページほか。

10 同前、七〇、七一ページ。

じっさい、与えられたある量を超える超過分はこの量の一部分ではありえないのだから、利潤も、すなわち資本家の投下を超える商品価値のこの超過分も、彼自身の投下の一部分ではありえない。したがって、商品の価値形成には資本家の前貸価値よりほかにはどんな要素もはいらないとすれば、いったいどうしてそれが生産にはいったときよりも多くの価値が生産から出てくるのかを見て取ることはできない。すなわち、無から有が生ずることになるであろう。だが、トレンズは、ただ、このような無からの創造を商品生産の部面から商品流通の部面に移すことによって、そこから逃げ出すにすぎない。トレンズは言う、利潤は生産からは生じえない、というのは、もしそうでなければ利潤はすでに生産の費用のなかに含まれているはずであり、したがってこの費用を超える超過分ではないからである、と。彼に答えてラムジは言う、利潤は、すでに商品交換の前からあったのでなければ、三「商品交換から出てくるはずがない、と。交換される生産物の価値総額はこの価値総額をもつ生産物の交換によっては変化しないということは明らかである。ここで注意しておきたいのは、マルサスは、商品が価値よりも高く売れることを彼自身はトレンズとは違った仕方の説明している、というよりむしろ説明していない——というのは、この種のすべての論議は、事柄の性質上、まちがいがなく、シュタールの燃素

の負重と同じことになってしまふのだから——にもかかわらず、明らかにトレンズの權威に拠っているといふことである。¹⁰⁾

10) マルサス『経済学における諸定義』カゼナウ編、ロンドン、一八五三年、七〇、七一ページ。

資本主義的生産に支配されている社会状態のなかでは、資本家でない生産者も資本主義的な觀念に支配されている。およそ現実の諸関係の深い把握によってきわだっているバルザックは、彼の最後の小説『農民』のなかで、小農民が、高利貸の好意をつなぐためにいろいろな労働を無償で提供していながら、**自分自身の労働が自分自身にとって少しも現金投下を必要としない**という理由から、自分は高利貸になにも与えてはいないのだと思つているということ、適切に描き出している。こうして高利貸のほうは一石で二鳥を落とすということになる。彼は労賃への現金の投下を節約し、そして、自分の畑で労働しないためにますます零落してゆく [396] 農民をますます高利蜘蛛の網に巻きこんでいくのである。

商品の費用価格は商品の現実の価値をなしており、剰余価値は商品を価値よりも高く売ることから生ずるのだという見解、したがって、商品の販売価格がその費用価格に等しければ、すなわち商品に費やされた生産手段の価格プラス労賃に等しければ、商品は価値どおりに売られるのだという見解、このような無思想な見解がブルドンによっていつもの学者ぶったごまかし方で社会主義の新たに発見された秘密だと吹聴されてきたのであり、またフランスの労働者のあいだに根をおろしてきたのである。このように商品の価値を商品の費用価格に帰着させてしまうということは、実際に彼の**人民銀行の基礎**をなしているのである。前にも述べたように、

生産物のさまざまな価値成分は生産物そのものの比例配分的諸部分で表わすことができる。たとえば重量二〇ポンドの糸の価値が三〇シリリング——すなわち生産手段二四シリリング、労働力三シリリング——そして剰余価値三シリリング——だとすれば、この剰余価値は生産物の一〇分の一¹¹二ポンドの糸で表わすことができる。いま二〇ポンドの糸がその費用価格二七シリリングで売られるとすれば、買い手は二ポンドの糸をただでもらうことになり、すなわち、この商品はその価値よりも一〇分の一だけ安く売られることになる。しかし、労働者が剰余労働をしたということに変わりはないのであって、ただそれを糸の資本主義的生産者のためではなく糸の買い手のためにしたというだけのことである。すべての商品がそれぞれの費用価格で売られるならば、その結果は、それらの商品がすべて費用価格以上で、しかしそれぞれの価値どおりに売られた場合と事実上同じであると前提することは、まったくまちがいであろう。なぜならば、労働力の価値、労働日の長さ、労働の搾取度が同じだと仮定しても、それでもなお、さまざまな商品種類の価値のなかに含まれている剰余価値の量は、それらの商品種類の生産に前貸される資本の有機的構成の相違にしたがって、まったく違ってくるからである。¹²

11) 第一巻、一八九ページを見よ。

12) 「いろいろな資本によって生産される価値および剰余価値の量は、労働力の価値が与えられていて労働力の搾取度が等しい場合には、これらの資本の可変成分の大きさに、すなわち生きている労働力に転換される成分の大きさに、正比例する。」(第一巻、二八五ページ)

訳註

- [1] 本翻訳ではMEGA編集者による注解は訳出していない。
- [2] 原文ではS.362b33となっているが誤記であろう。
- [3] 本誌収録「MEGA第II部門第四卷（一八六三—一八六八年経済学草稿）第三分冊解題（上）」、六八ページを参照。

ささき・りゅうじ 立教大学経済学部教授

1974年生まれ。専門はマルクスの経済思想、社会思想。日本 MEGA 編集委員会編集委員。著書に『マルクスの物象化論〔新版〕——資本主義批判としての素材の思想』（堀之内出版、2021年）、『マルクス 資本論』（角川選書、2018年）、『カール・マルクス——「資本主義」と闘った社会思想家』（ちくま新書、2016年）など。

ただ・ますと 立教大学大学院経済学研究科博士後期課程

1993年生まれ。専門はマルクスの利子生み資本論。共訳書に斎藤幸平『マルクス解体——プロメテウスの夢とその先』（講談社、2023年）、翻訳にベナナフ＝クレグ「恐慌と窮乏化——批判理論の現在」（『マルクス研究会年誌』第5号、マルクス研究会、2022年）。

活動記録 [2022.9.27-2023.11.30]

2022.11.5

第 29 回定例研究会（オンライン開催）

報告① 赤海勇人（一橋大学）

『ロシア革命論』におけるローザ・ルクセンブルクの「社会主義的民主主義」論
——「異なった考えをもつ者の自由」を中心として」

報告② 松坂裕晃（大阪経済大学）

「「アフロ・アジア」概念／運動と社会主義」

2023.3.25

第 30 回定例研究会（オンライン開催）

報告① 秋田市太郎（立命館大学）

「エルンスト・ブロッホにおける非同時代性概念について
——『この時代の遺産』を中心に」

報告② 柏崎正憲（早稲田大学）

「日本の入管政策を考える——搾取と排除の歴史的な文脈と経済的論理」

[研究会・読書会]

資本論読書会（第二部草稿）（第 1-10 回）

月に 1 回、『資本論』第二部第二稿を原語（ドイツ語）で読んでいます。テキストは、MEGA II/11 を使用しています。

※MEGA II/6 は第 185 回にて読了となりました。

マルクス研究会規約

第一条 名称

本会は「マルクス研究会」と称する。欧文表記は Marx Society of Japan とする。

第二条 目的

本会はカール・マルクス（以下、「マルクス」とする）の理論および思想について自由な議論を交わす場を提供し、マルクス研究の発展に寄与することを目的とする。

二項 本会は前項の目的を達成するために次のことを行う。

- 1 年1回の研究会（年次大会）の開催
- 2 年3回の定例研究会
- 3 研究年誌の編集作成
- 4 その他必要な事業

第三条 運営

本会は会務処理のため幹事若干名が運営にあたる。

二項 本会は下記を所在地とする。

〒154-0012

東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学経済学部現代応用経済学科 明石英人研究室内

第四条 会員

本会の会員は、第二条に定める目的に賛同する個人で、幹事の承認を受けたものとする。

二項 本会の会員は第二条に定める事業を行う権利を有し、会費を納入する義務を負う。

三項 本会に会員として加入しようとする者は、加入申込書を幹事に提出し、幹事会において認められなければならない。

四項 本会を退会しようとするときは、退会届を幹事に提出するものとする。

五項 会員の個人情報（氏名、所属、メールアドレス）は事務担当者が責任をもって管理する。

会員および幹事への連絡は、ホームページ・電子メールを活用する。

第五条 総会

この会の総会は、会員をもって構成し、年に1回開催するものとする。

ただし、必要があるときは臨時に開催できるものとする。

二項 総会は、以下の事項について議決する。

- 1 規約、事業等の変更
- 2 解散
- 3 事業報告及び収支予算
- 4 幹事の選任又は解任
- 5 その他会会の運営に関する重要事項

第六条 会費

本会の運営に必要なとする会費（年会費）を、次のとおり徴収する。

学生・非常勤研究者・一般は2,000円、常勤研究者は4,000円

第七条 会計年度

本会の会計年度は毎年3月1日より翌年2月末日までとする。

第八条 設立年月日

本会の設立年月日は2016年2月27日とする。

マルクス研究会年誌2022 [第6号]

2023年11月30日 第1刷発行

[編集・発行] マルクス研究会

連絡先：info@marxresearchsociety.com

〒154-0012 東京都世田谷区駒沢1-23-1

駒澤大学経済学部現代応用経済学科 明石英人研究室内

HP：http://marxresearchsociety.com/

[発売] 株式会社 堀之内出版

連絡先：info@horinouchi-shuppan.com

〒192-0355 東京都八王子市堀之内3-10-12

フォーリア23 206号室

TEL：042-682-4350 / FAX：03-6856-3497

HP：https://www.horinouchi-shuppan.com/

ISBN 978-4-909237-80-4

©2023 Marx Society of Japan, Printed in Japan

落丁・乱丁の際はお取り換えいたします。

本書の無断複製は法律上の例外を除き禁じられています。